

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年12月15日 |
| 【事業年度】 | 第27期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | シミック株式会社 |
| 【英訳名】 | CMIC Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 |
| 【電話番号】 | 03(5745)7070 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員（財務経理担当）望月 涉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 |
| 【電話番号】 | 03(5745)7070 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員（財務経理担当）望月 涉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第23期 平成19年9月 | 第24期 平成20年9月 | 第25期 平成21年9月 | 第26期 平成22年9月 | 第27期 平成23年9月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 21,616,777 | 25,777,297 | 28,784,828 | 35,861,532 | 43,555,034 |
| 経常利益 (千円) | 2,153,062 | 2,187,594 | 2,400,160 | 3,214,951 | 3,712,072 |
| 当期純利益 (千円) | 1,198,082 | 829,699 | 1,059,684 | 1,786,329 | 1,811,749 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | - | 1,778,386 |
| 純資産額 (千円) | 10,966,623 | 14,051,112 | 14,486,839 | 15,639,241 | 16,908,734 |
| 総資産額 (千円) | 17,320,925 | 22,073,159 | 23,355,170 | 33,266,659 | 39,381,297 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 13,417.89 | 14,693.16 | 15,369.33 | 16,978.15 | 926.76 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 1,579.33 | 1,003.94 | 1,205.63 | 2,032.36 | 100.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.8 | 59.5 | 57.8 | 44.9 | 42.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.4 | 7.1 | 8.0 | 12.6 | 11.4 |
| 株価収益率 (倍) | 17.1 | 27.4 | 20.5 | 12.9 | 13.8 |
| 営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 1,880,502 | 1,632,419 | 1,468,702 | 1,607,940 | 4,666,358 |
| 投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 900,016 | 1,572,761 | 1,360,625 | 7,308,685 | 2,845,164 |
| 財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 693,184 | 733,039 | 632,033 | 5,690,528 | 765,837 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (千円) | 4,505,932 | 6,070,677 | 5,512,948 | 5,482,860 | 8,027,671 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 1,446 (475) | 1,998 (508) | 2,225 (534) | 2,776 (700) | 3,315 (820) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期において、シミックCMO株式会社を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

4. 第27期において、シミックメディカルリサーチ株式会社、株式会社シミックバイオリサーチセンター、シミックメディカルサポート株式会社を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。なお、シミックメディカルサポート株式会社は、連結子会社であるサイトサポート・インスティテュート株式会社と同社を存続会社とする吸収合併をしております。

5. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第23期 平成19年9月 | 第24期 平成20年9月 | 第25期 平成21年9月 | 第26期 平成22年9月 | 第27期 平成23年9月 |
|--------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 (千円) | 11,418,932 | 13,048,905 | 14,301,370 | 15,313,930 | 16,211,247 |
| 経常利益 (千円) | 1,164,951 | 1,360,163 | 585,259 | 1,250,300 | 1,270,117 |
| 当期純利益 (千円) | 534,469 | 735,946 | 292,071 | 650,048 | 736,440 |
| 資本金 (千円) | 3,087,750 | 3,087,750 | 3,087,750 | 3,087,750 | 3,087,750 |
| 発行済株式総数 (株) | 758,600 | 894,957 | 894,957 | 894,957 | 18,221,860 |
| 純資産額 (千円) | 8,919,011 | 12,063,375 | 11,710,133 | 12,046,141 | 12,946,559 |
| 総資産額 (千円) | 12,914,511 | 16,435,067 | 16,855,725 | 24,885,682 | 27,932,066 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 11,757.20 | 13,494.39 | 13,322.96 | 13,705.38 | 711.77 |
| 1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) | 216.00 (108.00) | 266.00 (133.00) | 334.00 (167.00) | 530.00 (190.00) | 282.00 (265.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 704.54 | 890.50 | 332.30 | 739.58 | 40.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.1 | 73.4 | 69.5 | 48.4 | 46.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.1 | 7.0 | 2.5 | 5.5 | 5.9 |
| 株価収益率 (倍) | 38.4 | 30.9 | 74.5 | 35.6 | 33.9 |
| 配当性向 (%) | 30.7 | 29.9 | 100.5 | 71.7 | 73.9 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 737 (304) | 1,082 (308) | 1,206 (289) | 1,286 (284) | 1,370 (357) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第27期の配当について

平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。1株当たり中間配当額265円については株式分割前の、期末の配当額17円については株式分割後の金額になっております。株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の年間配当額は30円25銭相当となります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和60年3月 | 主に製薬企業から医薬品の臨床試験（注1）に関するデータマネジメント業務を受託する目的でシミック株式会社設立 |
| 平成4年4月 | 中村和男が代表取締役役に就任し、新薬申請書類作成支援（コンサルテーション）業務等も手がける日本初のCRO（注2）（医薬品開発受託機関）企業として本格的にスタート |
| 平成6年2月 | 臨床開発部を設置しモニタリング業務を開始 |
| 平成6年9月 | 当社を含めた同業5社が発起人となり日本CRO協会設立 |
| 平成8年4月 | 大阪市に大阪支社を開設 |
| 平成8年6月 | 日本で最初にCRC（注3）業務を開始 |
| 平成10年2月 | 日本に支社を持たない海外製薬企業に代わって新薬の申請等を行う国内管理人業務を開始（米国バイオベンチャー企業センサス社の国内管理人） |
| 平成10年6月 | アジアでのCRO事業の拠点として韓国にCMIC Korea Co.,Ltd.を設立 |
| 平成11年7月 | 福岡市に九州支社を開設 |
| 平成12年4月 | 日本で最初にペイシェントリクルートセンターを東京都及び大阪府に設置し、臨床試験の被験者募集支援業務（注4）を開始 |
| 平成12年7月 | CRC業務を目的としたシミックシーアールシー株式会社（現：サイトサポート・インスティテュート株式会社）を設立 |
| 平成12年8月 | 医薬情報担当者（MR（注5））の教育等を目的とした株式会社シーアイエム（現：株式会社シミックエムピーエスエス）を設立 アジアでのCRO事業強化のため、CMIC Korea Co.,Ltd.を子会社化 |
| 平成13年1月 | 名古屋市に名古屋支社を開設 製薬・医療業界における人事・組織開発サポート業務を目的とした子会社、株式会社シミック・ピーエス（現：株式会社シミックBS）を設立 |
| 平成13年9月 | 中国市場への進出を目指し、中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）を開設 |
| 平成14年6月 | 日本証券業協会に株式を店頭上場 |
| 平成14年11月 | 医師主導による臨床研究を支援するサービスを提供するための子会社、株式会社シミックアカデミックデータセンター（現：シミック株式会社）を設立 株式会社シミックエムピーエスエスで製薬企業のマーケティングや販売促進及び販売に関するコンサルティング業務を開始 |
| 平成15年6月 | 臨床試験における被験者募集及びDTC（注6）マーケティング業務を目的とした子会社、PCN株式会社（現：株式会社ヘルスクリック）を設立 |
| 平成16年6月 | 東京証券取引所市場第二部上場 |
| 平成16年7月 | 中国でのCRO事業強化のため、希米科医薬技術発展（北京）有限公司を設立 製薬企業等より医薬品の品質保証及び薬物動態に関する受託試験を行う株式会社応用医学研究所を子会社化 |
| 平成16年12月 | 医家向け広告及びプロモーション資材の企画・制作を行うエムディエス株式会社を設立 |
| 平成17年3月 | 外部就労型事業を専門に行うことを目的に株式会社シミックCP（現：シミック株式会社）を設立 |
| 平成17年8月 | 医薬品等の製造を行う海東エスエス製薬（韓国）（現：CMIC CMO Korea Co.,Ltd.）を子会社化し、製造受託（CMO（注7））業務を開始 |
| 平成17年9月 | 東京証券取引所市場第一部指定 日本を含むアジアでの臨床開発に関する提携契約をCeltic Pharma Management L.P.と締結 富士フイルム・シミックヘルスケア株式会社を設立 |
| 平成18年3月 | 希米科医薬技術発展（北京）有限公司が上海事務所を開設 |
| 平成18年4月 | 第一種医薬品製造販売業許可を取得 ブラジルでの臨床開発支援事業を行うCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.を設立 |
| 平成18年9月 | 医薬品等の製造を行うシミック・エスエス・CMO株式会社（現：シミックCMO富山株式会社）を子会社化 第二種医薬品製造販売業許可を取得 株式会社応用医学研究所が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |

| 年月 | 事項 |
|---|--|
| 平成18年10月 平成18年11月 | マイクロドーズ試験（注8）の受託業務でAccium BioSciences, Inc.と提携 アジアにおける医薬品開発支援を行うシンガポール現地法人CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. を設立 |
| 平成19年3月 平成19年4月 | 連結子会社株式会社シミックアカデミックデータセンターを吸収合併 株式会社シミックCP（現：シミック株式会社）のコントラクトMR（医薬品情報担当者）事業及びMR教育研修事業を、MR派遣業務を行う株式会社シミックエムビーエスエスに事業譲渡 |
| 平成19年12月 平成20年4月 | 米国治験薬の製造を行うVPS-CORPORATION（現：CMIC CMO USA Corporation）を子会社化 SMO事業（注9）を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以後「SSI」と略）を株式交換により子会社化 |
| 平成20年8月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年12月 | 連結子会社株式会社シミックCPを吸収合併 SSIとシミックCRC株式会社が、SSIを存続会社として合併 米国臨床試験ソリューション・プロバイダ企業のMedidata Solutions Inc.とEDCサービスで提携 希少疾病である急性ポルフィリン症の国内未承認薬「ヒトヘミン」の国内開発及び販売に関するライセンス契約をOrphan Europeと締結 |
| 平成21年3月 平成21年5月 | SSIがSMO事業を行うメディカルトライアルズ株式会社の全株式を取得し子会社化 中国における受託・販売受託の強化を目的に株式会社ライフヘルスケアと業務提携 第一種医療機器製造販売業許可を取得 臨床試験データ入力システム「ePRO」のサポートでPHT Corporationと業務提携 |
| 平成21年6月 平成21年12月 | SSIとメディカルトライアルズ株式会社が、SSIを存続会社として合併 「L-FABP（L型脂肪酸結合蛋白）」を使用した腎疾患の検査方法に関するライセンス契約をF. Hoffmann-La Roche Ltd.と締結 |
| 平成22年2月 | 医療機器開発における臨床試験において、高麗大学九老病院及び仁荷大学病院（韓国）と業務提携契約を締結 |
| 平成22年3月 平成22年4月 | SSIが画像診断検査の集中測定業務に関する提携契約をBiomedical Systems, Incと締結 シミックグループのコーポレートロゴマーク変更 シミックCMO株式会社を第一三共株式会社から取得し完全子会社化 「L-FABP（L型脂肪酸結合蛋白）」を使用した腎疾患の検査方法に関するライセンス契約をGenzyme Corporationと締結 |
| 平成22年6月 | 希少疾病である尿素サイクル異常症の国内未承認薬「フェニル酪酸ナトリウム」の国内開発及び販売に関するライセンス契約をUcyclyd Pharma Inc.と締結 |
| 平成22年7月 平成22年9月 | 東京CRO株式会社のデータマネジメント・統計解析事業を譲受け 体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の製造販売承認を取得 希少疾病である遺伝性血管性浮腫の国内未承認薬「エカランタイド」の国内開発及び販売に関するライセンス契約をDyax Corp.と締結 |
| 平成22年12月 | アセアン諸国でのCRO事業強化のため、タイバンコク市にアジア開発室アセアンオフィス（駐在員事務所）を開設 |
| 平成23年1月 平成23年2月 平成23年5月 | 体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」発売 株式交換による株式会社応用医学研究所の完全子会社化 臨床試験関連業務を行うスギメディカルリサーチ株式会社（現：シミックメディカルリサーチ株式会社）、スギメディカルサポート株式会社（平成23年9月にSSIを存続会社として合併実施）、スギ生物科学研究所株式会社（現：株式会社シミックバイオリサーチセンター）の全株式をスギメディカル株式会社より取得 |
| 平成23年9月 | 普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司に21%の資本参加を行い、日中合弁会社を設立 |

（注）1．臨床試験（治験）：医薬品の開発の過程において、人に対し薬の効果や安全性を調べるために行う試験をいいます。

- 2．CRO：Contract Research Organizationの略語。医薬品開発受託機関と訳されており、主に製薬企業が行う臨床試験（治験）に関する業務の一部、又はほとんど全てを受託いたします。
- 3．CRC：Clinical Research Coordinator の略語。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように医師の指導の下、被験者の選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行います。
- 4．被験者募集支援業務：医薬品の臨床試験の実施にあたって必要となる被験者の募集に際して、マスメディアの広告の後に電話によるコールセンターを開設し、被験者の適正を見分ける能力のあるオペレーターが電話応答により、参加希望者の選別を行う被験者募集センターのことです。
- 5．MR：Medical Representativeの略語。医療機関に対して、医薬品に関する適正使用情報の提供と収集に当たる人員を指します。
- 6．DTC：Direct To Consumerの略語。消費者に対する直接的プロモーション活動を行います。
- 7．CMO：Contract Manufacturing Organizationの略語。医薬品等の製造業務の受託機関です。

- 8 . マイクロドーズ試験：低放射線量で標識した微量の薬剤をヒトに投与し薬物動態を早期に調べる手法です。
- 9 . SMO：Site Management Organizationの略語。治験施設支援機関と訳されております。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように、医療機関における体制整備及びネットワークの構築、臨床試験に係る事務、被験者の管理等の業務を実施医療機関から受託します。

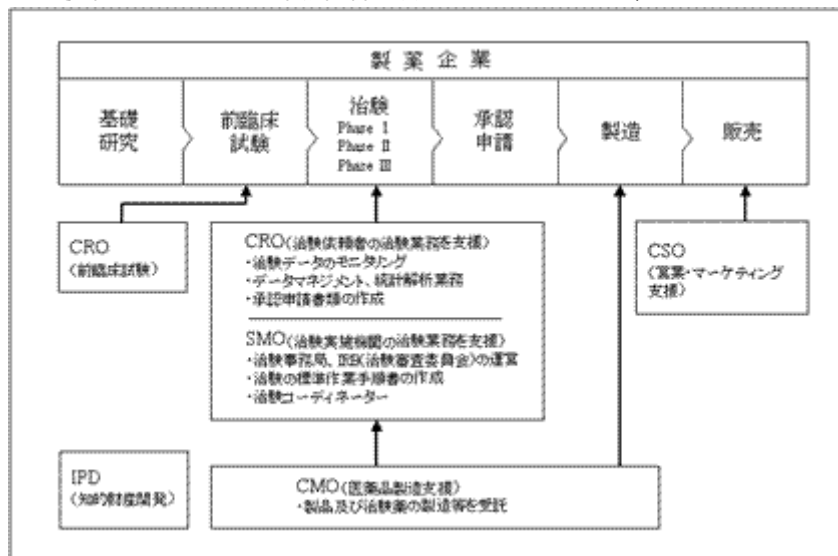
3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、シミック株式会社（当社）、当社連結子会社15社、関連会社1社の、計17社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。



製薬企業による医薬品開発では、基礎研究に始まり製造販売後調査まで長期にわたるプロセスと多額の研究開発費が必要となります。新薬の開発プロセスは次の通りです。まず、基礎研究により新規物質が創製され、医薬品として可能性のある化合物が候補物質として選別されます。前臨床試験では、実験動物や細菌などを用いて基礎研究で選別された候補物質の有効性、安全性が検討されます。また、原薬及び製剤の製造方法、規格及び試験方法、安定性が検討され、治験薬が製造されます。臨床試験（治験）では、医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、被験薬の人における有効性と安全性をGCP（Good Clinical Practice・医薬品の臨床試験の実施基準）省令に基づき、検討、確認いたします。製薬企業はこのようなして集めたデータを基に、国（厚生労働省）へ新薬の承認申請を行い、承認後、新薬として製造・発売いたします。発売後には臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる製造販売後調査が実施されます。製薬企業はこれらの業務を社内外のリソースを用いて実施いたします。

(2) 事業の背景

日本の医薬品業界におけるアウトソーシング市場は、法の整備と、製薬企業の経営効率化を背景として形成されてきました。製薬企業の主な機能である研究開発、製造、販売の分野で、最も早くアウトソーシング市場が形成されたのは、医薬品開発に係る分野でした。開発における被験者の人権・安全の確保と臨床試験の質の向上を求める国際的な流れに連動して、日本でも新GCPを構成する省令及び通知等が整備されました（注）。これらは、医薬品の製造（輸入）承認申請に必要な臨床試験の計画、実施、モニタリング、監査、記録、解析及び報告などに関する遵守事項を定めたものであり、旧GCPの基準に比べより厳しい欧米の基準と同等にすることで、被験者の人権、安全を確保し、臨床試験の質と信頼性を高めることを目的とするものでした。

この新GCPの施行により、わが国における臨床試験はより厳密な基準に沿って行われることが求められるようになり、製薬企業及び医療機関における業務量の著しい増大をもたらしました。こうした状況下、製薬企業においては、新GCP省令に沿った臨床試験を迅速に実施し医薬品の開発の効率性を高めるため、新GCP省令の施行によりCROの法的根拠が明確になったことを契機として、臨床試験の運営と管理に関する専門サービスを提供するCROに対するニーズが高まっていくこととなりました。

また、医療機関においても、臨床試験実施に必要な院内のインフラ整備や被験者との対応に必要な人材の不足を補うため、平成14年11月「SMO（治験施設支援機関）の利用に関する標準指針策定検討会」報告書がまとめられ、SMOが「医療機関の治験の実施に係る業務の一部を委託する者」としての位置付けを得たことを契機に、臨床試験のノウハウを提供するSMOに対するニーズが徐々に高まってきました。

一方、営業の分野においては、製薬企業の営業活動の方針として自社MRの活用を中心とした強化策が推進されたことから、日本においてはCSOのコントラクトMRの利用が積極的に進まず、海外に比べてCSOへのアウトソーシング率は低い水準で推移してまいりました。しかし、近年この分野においても、海外においてCSOを活用している外資系製薬企業が先駆けとなり、コントラクトMRの活用が進んできました。

製造の分野においては、平成17年4月改正薬事法が施行され、医薬品の承認制度が製造承認制度から製造販売承認制度に移行したことが、業界への新規参入とアウトソーシング市場の形成をもたらしました。この法改正により製薬企業は従来自社で行ってきた医薬品製造業務の全面的な委託が可能となったため、経営資源の効率化を推進する製薬企業のアウトソーシングが促進されるとともに、ニーズを捉えて新たに製造支援を行おうとする企業も出てきました。

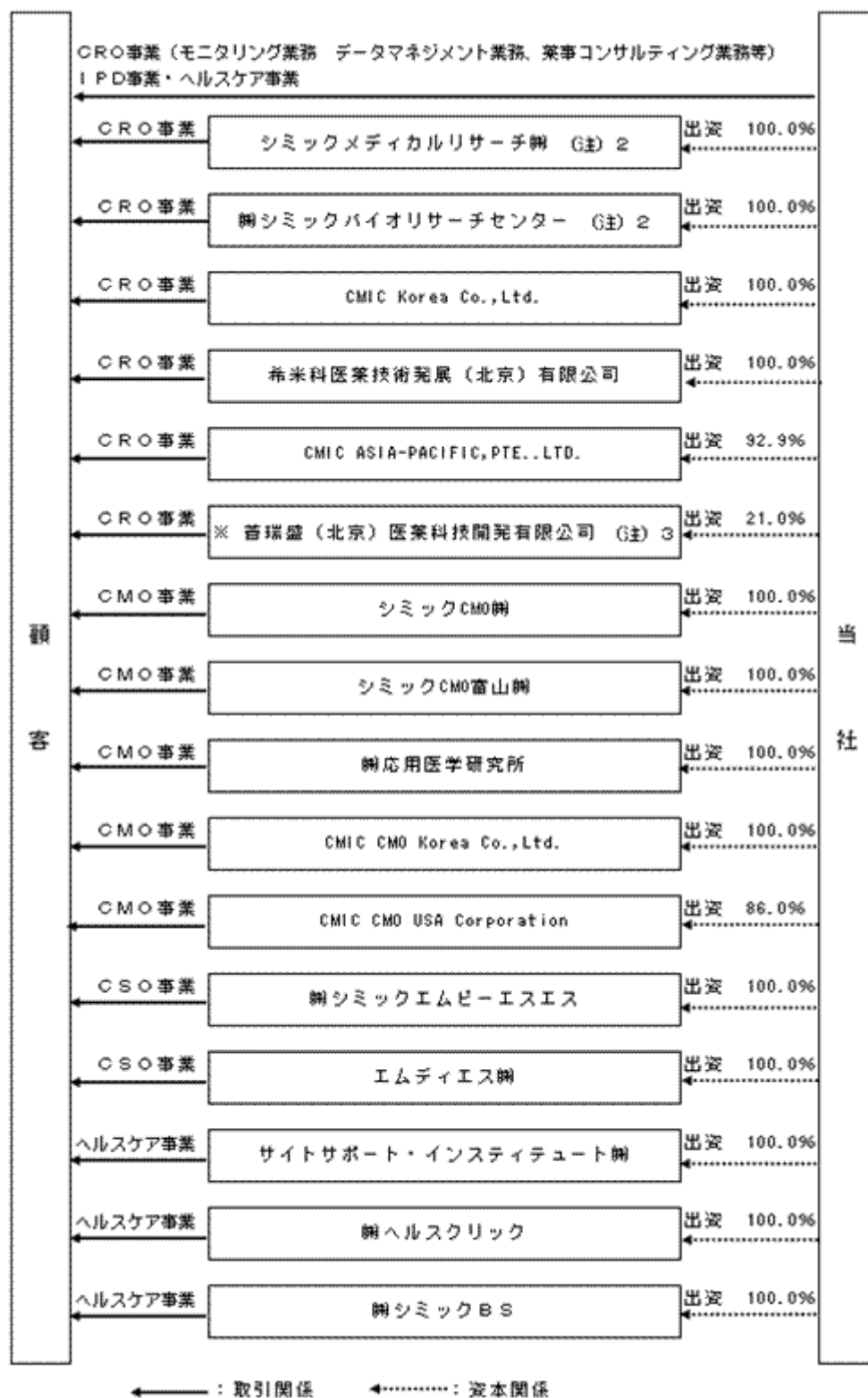
わが国の製薬企業は、医療費抑制策とグローバル化の流れにおける欧米の競合他社との厳しい競争のなかで、合理化・アウトソーシング等による経営の効率化や、新薬の研究開発の促進、更には合併など事業再編の動きが活発化しております。新薬の早期の承認と市販後の安全管理体制の強化を進めるうえで、アウトソーシング市場が単なる受託ではなく、製薬企業のパートナーとしての役割がますます大きくなってきております。

(注) 新GCPを構成する省令及び通知等には平成9年3月13日付中央薬事審議会答申「医薬品の臨床試験の実施の基準の内容」、平成9年3月27日付厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施基準に関する省令」、平成9年3月27日付薬務局長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の施行について」及び平成9年5月29日付薬務局審査課長・安全課長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準の運用について」等があります。

(3) 当社グループの事業別業務内容

| 商品・サービス | 内容 |
|-------------------|---|
| CRO事業 | |
| モニタリング業務 | 製薬企業等との委受託契約により、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCPに基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。 |
| データマネジメント業務 | モニターあるいはMRが治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務、開発段階又は製造販売後における医薬品の副作用情報等の安全性情報の入力、規定様式による規制当局症例報告書の作成支援等を行う業務、その他EDCによる臨床試験支援や、メディカルライティング、薬剤疫学のコンサルティング等であります。 |
| 薬事コンサルティング業務等 | 医薬品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発申請書類の作成支援を含めた、開発から申請、発売におけるコンサルティングサービス、及びCMIC Korea Co.,Ltd.（韓国）、希米科医薬技術発展（北京）有限公司（中国）、CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.（シンガポール、台湾）に展開する海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援事業を支援する業務であります。 |
| 非臨床業務 | 医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を受託する業務であります。 |
| CMO事業 | |
| 医薬品等製造受託業務 | 製薬企業等から医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造受託及び分析化学サービスに係る業務であります。 |
| CSO事業 | |
| 医薬品営業・マーケティング支援業務 | MR派遣やPMS（製造販売後調査）派遣・受託、MR教育研修などのMR派遣等業務や、医家向け広告、プロモーション資材の企画・制作を行うメディカルコミュニケーション業務で、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。 |
| ヘルスケア事業 | |
| SMO業務 | SMO業務は、臨床試験を実施する医療機関からその業務の一部を受託又は代行するなど、医療機関への支援サービスを行う業務であり、主に事務局業務と治験コーディネーター（CRC）業務の、二つの支援サービスがあります。 |
| ヘルスケア情報サービスに係る業務等 | 主に医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務、及び医薬・医療業界に特化した一般派遣業務を行っています。 |
| IPD事業 | |
| 知的財産開発に係る業務 | 知的財産開発に係る事業で、診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務を行っています。 |

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 表中の無印は連結子会社、は関連会社で持分法適用会社であります。
2. シミックメディカルリサーチ株式会社及び株式会社シミックバイオリサーチセンターは、平成23年5月31日に全株式を取得したことにより、当社の完全子会社となりました。
3. 普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司は、平成23年9月13日に21%の出資を行ったことにより、持分法適用の関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-----------------------|---------------------|----------|--------------------------------|----------------------------|
| (連結子会社) シミックメディカルリサーチ株式会社 (注)5 | 東京都 品川区 | 100,000 | CRO事業 | 100.0 | 資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任：1名 |
| 株式会社シミックバイオリサーチセンター (注)5 | 山梨県 北社市 | 100,000 | CRO事業 | 100.0 | 資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任：1名 |
| CMIC Korea Co.,Ltd. | 韓国 ソウル特別市 | 1,300,000 (千ウォン) | CRO事業 | 100.0 | 資金貸付 役員の兼任：3名 |
| 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 | 中国 北京市 | 30,000 | CRO事業 | 100.0 | 役員の兼任：3名 |
| CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. | シンガポール シンガポール市 | 350 (千米ドル) | CRO事業 | 92.9 | 役員の兼任：2名 |
| シミックCMO株式会社 (注)2、4 | 静岡県 島田市 | 100,000 | CMO事業 | 100.0 | 資金貸付 役員の兼任：1名 |
| シミックCMO富山株式会社 | 富山県 射水市 | 30,000 | CMO事業 | 100.0 | 資金貸付 役員の兼任：1名 |
| 株式会社応用医学研究所 | 北海道 札幌市 | 99,000 | CMO事業 | 100.0 | 役員の兼任：1名 |
| CMIC CMO Korea Co.,Ltd. (注)2 | 韓国 京畿道富川市 | 3,827,080 (千ウォン) | CMO事業 | 100.0 | 役員の兼任：1名 |
| CMIC CMO USA Corporation | 米国 ニュージャージー州クランベリー | 1,339 (千米ドル) | CMO事業 | 86.0 | 資金貸付 役員の兼任：2名 |
| 株式会社シミックエムピーエスエス | 東京都 品川区 | 55,000 | CSO事業 | 100.0 | 資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任：1名 |
| エムディエス株式会社 | 東京都 渋谷区 | 10,000 | CSO事業 | 100.0 | 資金貸付 役員の兼任：1名 |
| サイトサポート・インスティテュート株式会社 (注)2、3 | 東京都 品川区 | 99,000 | ヘルスケア事業 | 100.0 | 資金借入 |
| 株式会社ヘルスクリック | 東京都 品川区 | 97,000 | ヘルスケア事業 | 100.0 | 資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任：1名 |
| 株式会社シミックBS | 東京都 品川区 | 25,000 | ヘルスケア事業 | 100.0 | 事務所賃貸借 役員の兼任：1名 |
| (持分法適用関連会社) 普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司 (注)6 | 中国 北京市 | 1,899 (千人民元) | CRO事業 | 21.0 | |

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.サイトサポート・インスティテュート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 7,352百万円
(2)経常利益 997百万円
(3)当期純利益 507百万円
(4)純資産額 4,193百万円
(5)総資産額 6,410百万円

4.シミックCMO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 8,169百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,331百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 761百万円 |
| | (4) 純資産額 | 6,677百万円 |
| | (5) 総資産額 | 8,430百万円 |

- シミックメディカルリサーチ株式会社及び株式会社シミックバイオリサーチセンターは、平成23年5月31日に全株式を取得したことにより、当社の完全子会社となりました。
- 普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司は、平成23年9月13日に出資を行ったことにより、持分法適用の関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| CRO事業 | 1,486 (308) |
| CMO事業 | 509 (182) |
| CSO事業 | 366 (44) |
| ヘルスケア事業 | 853 (222) |
| IPD事業 | 18 (10) |
| 全社(共通) | 83 (54) |
| 合計 | 3,315 (820) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 当連結会計年度において、従業員数が539名、臨時雇用者が120名それぞれ増加しておりますが、これは主に、CRO事業におけるシミックメディカルリサーチ株式会社及び株式会社シミックバイオリサーチセンターの連結子会社化、CSO事業における株式会社シミックエムピーエスエスの業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,370 (357) | 34.0 | 4.1 | 5,971,879 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| CRO事業 | 1,227 (267) |
| CMO事業 | 10 (5) |
| ヘルスケア事業 | 32 (22) |
| IPD事業 | 18 (10) |
| 全社(共通) | 83 (53) |
| 合計 | 1,370 (357) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。
4. 当事業年度において、従業員数が84名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。これに対し製薬企業各社は、開発品目の絞り込みによる効率化とパイプラインの導入を通じた迅速な新薬開発力を強化する傾向にあります。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当連結会計年度においては、CRO事業及びSMO（治験施設支援機関）業務の競争優位性の更なる向上を図るとともにPVCモデルを一層促進するため、平成23年5月にスギメディカル株式会社よりCRO、SMO及び非臨床試験を行う臨床試験関連会社3社の全株式を取得し、グループ会社化いたしました。また、アジア展開を推進するため、中国のCROとの合併会社を設立いたしました。CMO事業においてはシミックCMO株式会社が順調に稼働し業績に寄与するとともに、分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所を平成23年2月に完全子会社化するなど、医薬品の製剤処方設計から製造まで一貫したサービスを製薬企業に提供するための体制構築を進めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は43,555百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は3,849百万円（同16.3%増）、経常利益3,712百万円（同15.5%増）、当期純利益1,811百万円（同1.4%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、セグメント別の業績の前年同期比増減及び率につきましては、新報告セグメントベースに組み替えて比較しております。

CRO事業

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、積極的な営業活動の展開により新規案件の受託が好調に推移しました。モニタリング業務における既存案件の順調な進捗と新規案件の開始、データマネジメント業務におけるデータ処理件数の増加等により、売上高は堅調に増加しました。

また、平成23年5月にCRO事業を行うシミックメディカルリサーチ株式会社及び非臨床業務を行う株式会社シミックバイオリサーチセンターの2社をグループ会社化し、事業拡大のための人員増強及びサービス拡充を図りました。しかし、拠点集約等の一時的な費用やのれん償却費の発生により、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度のCRO事業の売上高は16,727百万円（前連結会計年度比1,461百万円増、9.6%増）、営業利益は2,667百万円（同79百万円減、2.9%減）となりました。

CMO事業

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、分析試験の新規受注が低迷したものの、平成22年4月より連結子会社となったシミックCMO株式会社の業績が通期で寄与したこと、シミックCMO富山株式会社において新規受託案件が寄与したことにより、売上高及び営業利益は前連結会計年度を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度のCMO事業の売上高は13,580百万円（前連結会計年度比4,268百万円増、45.8%増）、営業利益は958百万円（同503百万円増、110.9%増）となりました。

CSO事業

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社シミックエムピーエスエスによるMR（医薬情報担当者）派遣業務において大型案件の受託をしたこと等により売上高は大幅に増加しましたが、エムディエス株式会社によるメディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）の利益が減少したことにより、営業利益は前連結会計年度を若干下回りました。

この結果、当連結会計年度のCSO事業の売上高は4,759百万円（前連結会計年度比1,224百万円増、34.7%増）、営業利益86百万円（同7百万円減、7.8%減）となりました。

ヘルスケア事業

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、医薬・医療業界に特化した人材派遣業務を行う株式会社シミックBS及びSMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社において売上高が伸長しました。しかし、サイトサポート・インスティテュート株式会社において原価率が前年に比べ上昇したこと、さらにシミック株式会社に展開している臨床研究プロジェクトが赤字であったことなどから営業利益は前連結会計年度を下回りました。

また、SMO業務においては平成23年1月に株式会社メディカル・ヴィタ、同年5月にはシミックメディカルサポート株式会社をグループ会社化するなど、事業拡大のための人員増強及び医療機関ネットワークの拡充を図りました。

この結果、当連結会計年度のヘルスケア事業の売上高は9,268百万円（前連結会計年度比935百万円増、11.2%増）、営業利益は584百万円（同72百万円減、11.1%減）となりました。

IPD事業

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発し製造販売承認を取得した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」が平成23年8月より保険適用となりました。

また、希少疾病用医薬品については、現在、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めております。なお、「ヒトヘミン」「フェニル酪酸ナトリウム」は厚生労働省に設置された未承認薬使用問題検討会議で、医療上必要性が高いと判断される未承認薬として指定されております。

当事業の希少疾病用医薬品は開発期間中にあることから、主に研究開発費の計上により前連結会計年度に引続き営業損失が発生しております。

この結果、当連結会計年度のIPD事業の売上高は33百万円（前連結会計年度比16百万円増、92.4%増）、営業損失446百万円（前連結会計年度 営業損失644百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で、2,544百万円増加し、8,027百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,666百万円の収入（前年同期：1,607百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入と法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,845百万円の支出（同：7,308百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、765百万円の収入（同：5,690百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の借入及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------|---|----------|
| CRO事業(千円) | 16,349,811 | 107.6 |
| CMO事業(千円) | 13,492,167 | 140.0 |
| CSO事業(千円) | 4,501,162 | 132.7 |
| ヘルスケア事業(千円) | 9,358,643 | 114.0 |
| IPD事業(千円) | 35,755 | 202.8 |
| 合計(千円) | 43,737,541 | 120.0 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前期比較に当たっては、前連結会計年度分を新報告セグメントベースに組替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | |
|----------|---|--------------|--------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| CRO事業 | 21,136,832 | 130.1 | 22,745,240 | 126.2 |
| CMO事業 | 12,803,210 | 118.1 | 2,923,407 | 80.2 |
| CSO事業 | 5,217,092 | 110.0 | 3,203,431 | 128.1 |
| ヘルスケア事業 | 11,312,784 | 125.7 | 11,526,237 | 124.1 |
| IPD事業 | 33,910 | 192.4 | - | - |
| 合計 | 50,503,831 | 123.6 | 40,398,316 | 120.8 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前期比較に当たっては、前連結会計年度分を新報告セグメントベースに組替えて行っております。
4. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
5. CRO事業の受注高には、当連結会計年度において新たに連結子会社となったシミックメディカルリサーチ株式会社及び株式会社シミックバイオリサーチセンターの取得日時点の受注残高1,671百万円が含まれております。ヘルスケア事業の受注高には、当連結会計年度において新たに連結子会社となったシミックメディカルサポート株式会社の取得日時点の受注残高549百万円が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------|---|----------|
| CRO事業(千円) | 16,407,941 | 108.8 |
| CMO事業(千円) | 13,525,386 | 146.0 |
| CSO事業(千円) | 4,514,113 | 135.9 |
| ヘルスケア事業(千円) | 9,073,681 | 111.0 |
| IPD事業(千円) | 33,910 | 192.4 |
| 合計(千円) | 43,555,034 | 121.5 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前期比較に当たっては、前連結会計年度分を新報告セグメントベースに組替えて行っております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|----------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 第一三共プロファーマ株式会社 | 3,682,127 | 10.3 | 8,022,921 | 18.4 |

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製薬企業においては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ等による厳しい事業環境のもと、アウトソーシングを活用した経営の効率化と迅速な新薬開発が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮し、製薬企業に対して様々な経営戦略オプションを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

(1) CRO事業

CRO事業における競争優位性を確保するため、引き続き、医療機関側との連携を通じた臨床試験の効率化や、国際展開のための基盤づくりを進めます。また、品質と専門性向上のための人材育成の強化、顧客ニーズを先取りした柔軟なサービス体系の構築及びグローバル共同治験実施体制の強化に取り組めます。

(2) CMO事業

平成17年の改正薬事法施行により、医薬品の製造は全面的にアウトソーシングが可能となり、CMO市場は年々拡大しております。CMO各社との差別化を図り成長を促進するため、高品質な製品の製造、製造原価の低減、新規受託製品の獲得に取り組むとともに、製剤開発技術力を特徴とするCMOとしての基盤強化を図ります。

(3) CSO事業

製薬企業のMR派遣等の需要は増加しつつあり、CSO市場は拡大する傾向にあります。業界シェアを拡大するため、製薬企業のマーケティング&セールスを包括的に支援する体制を構築し、グループ営業力の強化、大型案件の受注による収益性の向上、優秀な人材の確保に取り組めます。

(4) ヘルスケア事業

SMO業務においては市場シェア拡大に向けて、大型案件や全症例受託案件の受託、人材育成に取り組めます。また、臨床研究の強化及び医療・医薬業界における人材ビジネスの促進に取り組めます。

(5) IPD事業

保険収載されたL-FABP診断薬事業の利益創出に取り組めます。また、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）3剤（急性ポリフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」）の承認に向けて開発を推進してまいります。

(6) グループ相乗効果の発揮

グループ各事業の相互連携により、サービスの付加価値向上に努め、製薬企業や創薬ベンチャー企業に対する総合的な支援機能を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性や安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規則、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬の不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万が一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社連結子会社）は、以下の研究開発活動を行っております。

(1)バイオマーカーL-FABPの開発

当社は腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の国内製造販売承認を取得し、平成23年8月より保険適用となったことから、販売促進に向けた体制を構築してまいります。また、「L-FABPを用いた腎疾患の検査方法」に関するライセンスに基づく共同研究を行うとともに、急性期の腎障害に対しても早期診断マーカーとして開発を進めてまいります。

(2)希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発

急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」

当社は、平成20年12月、希少疾病である急性ポルフィリン症の国内未承認医薬品ヒトヘミンの国内開発及び販売に関するライセンスを取得し、臨床試験を進めております。

尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」

当社は、平成22年6月、希少疾病である尿素サイクル異常症の国内未承認薬フェニル酪酸ナトリウムの国内開発及び販売に関するライセンスを取得し、開発を進めております。

遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」

当社は、平成22年9月、希少疾病である遺伝性血管性浮腫の国内未承認薬エカランタイドの国内開発及び販売に関するライセンスを取得し、開発を進めております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費の総額は、486,243千円となっております。研究開発活動の一部について助成金を受けており、連結損益計算書上の研究開発費は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額であります。当社は、診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに事業を通じて社会貢献してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、43,555百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。報告セグメントごとの売上高（セグメント間の内部取引を含む。）は、CRO事業16,727百万円（同9.6%増）、CMO事業13,580百万円（同45.8%増）、CSO事業4,759百万円（同34.7%増）、ヘルスケア事業9,268百万円（同11.2%増）、IPD事業33百万円（同92.4%増）と、順調に業容を拡大してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業利益は3,849百万円（同16.3%増）、経常利益は3,712百万円（同15.5%増）、当期純利益は1,811百万円（同1.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制と製薬企業のグローバル化、薬事法改正、新技術基盤に基づく創薬ベンチャーの創生により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、営業・マーケティングまでのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業の確立を目指し、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

医療の質の向上への貢献 ～PVCモデルの展開

PVCという当社独自の事業モデルのもと、日本への参入を目指す海外製薬企業又は異業種企業に対し医薬品等の開発、製造、営業・マーケティングを全面的に支援するとともに、国内企業の海外での医薬品等の開発及び製造支援を行い、当社のバリューチェーンを活かした製薬会社のフルサポートを行ってまいります。

このようなPVCに基づいた事業拡大を通じて、希少疾病も含めて、より多くの安全で有効な医薬品を利用できる環境を形成し、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、人々の健康維持や健康増進に広く寄与してまいります。

国際展開

CRO事業におきましては、国際共同治験の増加の流れを踏まえ、海外に拠点を設置し、国際化に対応できる体制を整備しております。今後は、これらの体制とこれまでの国際共同治験（米・欧・アジア同時開発）の経験と実績を活かして、アジア地域におけるCRO事業のさらなる拡大を図るとともに、EDC（Electronic Data Capture：臨床試験の電子データ収集システム）の活用も含めた日本企業の海外進出時及び海外企業の日本進出時の医薬品開発支援業務を推進いたします。

CMO事業におきましては、日本、韓国、米国でのグローバルのマネジメントを強化し、製剤技術の高度化や製造原価の低減、他事業との包括的なサービスなどを図ることで、製剤処方設計から治験薬の製造、製品製造まで、医薬品の製造受託において、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。また、国際展開を行っている海外製薬企業本社への直接的な営業活動を積極的に行ってまいります。

知的財産開発の促進

診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

当社では知的財産開発として、腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪酸結合蛋白(L-FABP)を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の国内製造販売承認を取得し、平成23年8月から保険適用となったことから販売促進に向けた体制を構築してまいります。

また、製薬企業の業務支援で培ってきたノウハウを活用することで、社会貢献も視野に入れた希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の開発を行っております。現在、急性ポリフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の国内開発販売権を取得しており、製造販売承認の取得に向けて開発を推進してまいります。

M&Aの活用

当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

A. キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

| | 平成19年9月期 | 平成20年9月期 | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 | 平成23年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 58.8 | 59.5 | 57.8 | 44.9 | 42.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 118.6 | 111.5 | 93.2 | 69.5 | 64.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 121.0 | 114.9 | 163.9 | 537.9 | 234.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 43.1 | 40.5 | 34.9 | 16.5 | 29.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

B. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,114百万円増加し、39,381百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加とスギメディカル株式会社からのCRQ、SMO及び非臨床試験を行う臨床試験関連会社3社の取得等に伴うのれんの増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で4,845百万円増加し、22,472百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,269百万円増加し、16,908百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び当社連結子会社における設備投資額は、2,151,831千円になりました。その主な内容は、CMO事業における生産設備等の取得1,689,397千円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び当社連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) [外、平均 臨時雇用 者数] |
|----------------|--------------------------------|-------|-------------|---------------|-------------|--------|-----|---------|-------------------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都品川区) | CRO事業・ヘルスケア事業・IPD事業・ 全社(共通) | 事務所等 | 318,192 | 39,298 | - - | 73,556 | - | 431,047 | 998 [282] |

(注) 1. 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料 (千円) |
|----------------|--------------|---------------|--------------------|
| 本社 (東京都品川区) | CRO事業・全社(共通) | OA機器 (リース) | 89,976 |

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) [外、平均 臨時雇用 者数] | |
|----------------|-----------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------------|---------------|---------------------------|-----------|---------|-------------------------------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| (株)応用医学 研究所 | 本社 (北海道 札幌市) 他4事業所 | CMO事業 | 事務所 研究所等 | 824,012 | 841 | 14,912 | 263,629 (10,080.46) | 313,433 | - | 1,416,830 | 151 [7] |
| シミック CMO(株) | 本社 (富山県 射水市) | CMO事業 | 事務所 工場 | 932,112 | 270,130 | 28,786 | 1,355,347 (92,522.41) | - | 60,900 | 2,647,276 | 51 [18] |
| シミック CMO(株) | 本社 (静岡県 島田市) | CMO事業 | 事務所 工場 | 1,719,341 | 802,095 | 69,439 | 2,593,300 (210,522.90) | - | 334,403 | 5,518,579 | 228 [148] |

(注) 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料 (千円) |
|------------|-------------------------|----------|-----------------|--------------------|
| (株)応用医学研究所 | 本社 (北海道札幌市) 他4事業所 | CMO事業 | 試験用機器他 (リース) | 208,336 |
| シミックCMO(株) | 本社 (静岡県島田市) | CMO事業 | 生産設備 | 586,823 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 46,000,000 |
| 計 | 46,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年12月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 18,221,860 | 18,221,860 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 18,221,860 | 18,221,860 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成20年4月1日 (注)1 | 136,357 | 894,957 | - | 3,087,750 | 2,627,891 | 5,960,881 |
| 平成23年2月1日 (注)2 | 16,136 | 911,093 | - | 3,087,750 | 331,496 | 6,292,377 |
| 平成23年4月1日 (注)3 | 17,310,767 | 18,221,860 | - | 3,087,750 | - | 6,292,377 |

(注)1. 当社は平成20年4月1日にサイトサポート・インスティテュート株式会社を株式交換により完全子会社としました。

2. 当社は平成23年2月1日に株式会社応用医学研究所を株式交換により完全子会社としました。

3. 平成23年2月17日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 26 | 23 | 48 | 87 | 2 | 5,745 | 5,932 | - |
| 所有株式数(単元) | 6 | 22,324 | 1,250 | 71,423 | 26,640 | 8 | 59,708 | 181,359 | 85,960 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 12.31 | 0.69 | 39.39 | 14.69 | 0.00 | 32.92 | 100.00 | - |

- (注) 1. 自己株式32,560株は、「個人その他」の欄に325単元及び「単元未満株式の状況」の欄に60株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が2単元含まれております。
3. 平成23年4月1日付で、単元株式数を10株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|------------|------------------------|
| 株式会社アルテミス | 東京都渋谷区広尾3丁目8-8 | 6,368,200 | 34.94 |
| 中村 和男 | 東京都渋谷区 | 1,909,720 | 10.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,031,800 | 5.66 |
| TAIYO PEARL FUND,L.P. (常任代理人:シティバンク銀行) | WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 934,500 | 5.12 |
| 株式会社キースジャパン | 山梨県北杜市小淵沢町10060-341 | 719,440 | 3.94 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 385,600 | 2.11 |
| BBH/BLACKROCK GLOBAL SAMLLCAPFUND, INC (常任代理人:三井住友銀行) | 40 WATER STREET,BOSTON,MA 02109,USA (東京都千代田区大手町1丁目2-3) | 365,200 | 2.00 |
| シミック従業員持株会 | 東京都品川区西五反田7丁目10-4 | 346,920 | 1.90 |
| TAIYO BLUE PARTNERS,L.P. (常任代理人:シティバンク銀行) | 5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 288,100 | 1.58 |
| 中村 圭子 | 東京都渋谷区 | 148,600 | 0.81 |
| 計 | - | 12,498,080 | 68.58 |

- (注) 1. 大株主は、平成23年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。
3. 上記株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,031,800株 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社 | 385,600株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 32,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,103,400 | 181,034 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 85,960 | - | - |
| 発行済株式総数 | 18,221,860 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 181,034 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が200株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| シミック株式会社 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | 32,500 | - | 32,500 | 0.17 |
| 計 | - | 32,500 | - | 32,500 | 0.17 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|------------------------|--------|------------|
| 取締役会(平成23年2月21日)での決議状況 | 566 | 16,570,002 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 566 | 16,570,002 |
| 残存受益権株式の総数及び価格の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合 | - | - |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 303 | 1,450,350 |
| 当期間における取得自己株式 | 60 | 77,280 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | 15,000 | 389,925,000 | - | - |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) | 54 | 422,816 | - | - |
| 保有自己株式数 | 32,560 | - | - | - |

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 当社は平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における保有自己株式数には、当該株式分割による増加30,723株を含んでおります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり265円、期末配当は1株当たり17円を実施することになりましたので、年間配当は1株当たり282円となります。この結果、当事業年度の連結配当性向は30.0%となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年5月6日 取締役会決議 | 241,011 | 265 (13.25) |
| 平成23年12月15日 定時株主総会決議 | 309,218 | 17 |

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()に記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第23期 平成19年9月 | 第24期 平成20年9月 | 第25期 平成21年9月 | 第26期 平成22年9月 | 第27期 平成23年9月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 32,400 | 40,300 | 29,490 | 28,340 | 31,250 1,491 |
| 最低(円) | 25,410 | 21,680 | 19,070 | 17,760 | 18,810 1,174 |

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,410 | 1,491 | 1,410 | 1,430 | 1,468 | 1,450 |
| 最低(円) | 1,219 | 1,250 | 1,265 | 1,350 | 1,174 | 1,360 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|----------------|---|-------|--------------|--|------|-----------|
| 代表取締役 会長兼社長 | 執行役員 (CEO) | 中村 和男 | 昭和21年12月17日生 | 平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社 平成4年3月 当社代表取締役社長 就任 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任(現任) 当社CEO 就任(現任) 平成16年7月 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長 就任(現任) | (注)4 | 1,909,720 |
| 代表取締役 | 執行役員 (CROカンパ ニー長) | 中村 宣雄 | 昭和20年1月17日生 | 平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会社 退社 平成17年10月 当社 入社 当社常務執行役員 就任 平成18年12月 当社取締役 就任 平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任 平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CROカンパニー長) 就任(現任) | (注)4 | 3,300 |
| 代表取締役 | 執行役員 (CMOカンパ ニー長) | 市川 邦英 | 昭和19年7月29日生 | 平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社 平成20年9月 当社 入社 平成20年10月 当社CMOカンパニー長 就任 平成20年11月 CMIC-VPS Corporation (現 CMIC CMO USA Corporation)President 就任(現任) 平成21年10月 シミックCMO株式会社代表取締役会長 就任 (現任) 平成22年12月 当社代表取締役執行役員(CMOカンパニー長) 就任(現任) | (注)4 | 2,000 |
| 代表取締役 | 執行役員 (国際事業担 当) | 中村 圭子 | 昭和32年1月3日生 | 平成8年1月 ジェネンテック株式会社 退社 当社 入社 平成8年2月 株式会社アルテミス代表取締役社長 就任 (現任) 平成12年7月 当社取締役 就任 平成16年10月 当社取締役副社長 就任 平成22年12月 当社代表取締役 就任 平成23年4月 当社代表取締役執行役員(国際事業担当) 就任(現任) | (注)4 | 148,600 |
| 取締役 | 執行役員 (CEO補佐) | 清水 政男 | 昭和20年11月17日生 | 平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社 平成20年7月 当社 入社 平成20年10月 当社執行役員 就任 平成21年12月 当社取締役執行役員(CEO補佐) 就任(現任) | (注)4 | 200 |
| 取締役 | 執行役員 (CSOカンパ ニー長) | 佐野 極 | 昭和32年12月14日生 | 平成20年2月 株式会社サガン・ドリームス 退社 平成20年3月 当社 入社 当社執行役員 就任 株式会社シミックエムピーエス代表取締 役社長 就任(現任) 平成20年12月 当社取締役 就任 平成21年12月 当社取締役執行役員(CSOカンパニー長) 就 任(現任) | (注)4 | 1,200 |
| 取締役 | 執行役員 (管理本部・ 内部統制・ 情報開示・ リスク/危機 管理担当) | 望月 渉 | 昭和36年12月10日生 | 平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式 会社 退社 平成17年8月 当社 入社 平成17年10月 当社執行役員 就任 平成18年12月 当社取締役 就任 平成21年12月 当社取締役 退任 平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報開示・財務経 理担当) 就任 平成22年12月 当社取締役 就任 平成23年10月 当社取締役執行役員(管理本部・内部統制 ・情報開示・リスク/危機管理担当) 就任 (現任) | (注)4 | 2,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|-----------------------|-------|--------------|--|------|----------|
| 取締役 | 執行役員 (ヘルスケアカンパニー長) | 松原 久雄 | 昭和40年10月28日生 | 平成20年4月 クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 退社 平成20年5月 当社 入社 平成20年12月 当社取締役 就任 平成21年10月 当社執行役員 ヘルスケアカンパニー長 就任(現任) 株式会社ヘルスクリック 代表取締役社長 就任(現任) 平成21年12月 当社取締役 退任 平成23年12月 当社取締役 就任(現任) | (注)4 | 300 |
| 取締役 | | 原 護 | 昭和21年8月14日生 | 昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成元年12月 同社取締役 就任 平成8年4月 東京エレクトロン東北株式会社専務取締役 就任 平成11年3月 東京エレクトロンEE株式会社(現 東京エレクトロンFE株式会社)代表取締役社長 就任 平成13年7月 東京エレクトロンデバイス株式会社取締役 会長 就任 平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会社代表取締役社長 就任 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 就任 平成17年12月 当社取締役 就任(現任) 平成22年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 就任(現任) | (注)4 | 4,700 |
| 取締役 | | 高橋 俊雄 | 昭和17年7月31日生 | 昭和40年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社) 入社 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員最高責任者(CEO) 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成18年10月 富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役専務執行役員 グループ最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画部長 就任 富士フイルム株式会社 代表取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成23年6月 富士フイルムホールディングス株式会社 取締役 就任(現任) 富士フイルム株式会社 取締役特別顧問 就任(現任) 平成23年12月 当社取締役 就任(現任) | (注)4 | - |
| 常勤監査役 | | 高本 哲義 | 昭和19年7月8日生 | 平成15年12月 グラクソ・スミスクライン株式会社 退社 平成16年1月 当社 入社 当社執行役員 就任 平成18年10月 当社常務執行役員(ファーマコヴィジランス担当) 就任 平成20年10月 当社執行役員(CROカンパニーファーマコヴィジランス担当) 就任 平成22年10月 当社経営企画部 平成22年12月 当社常勤監査役 就任(現任) | (注)5 | 3,400 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|-------|--------------|--|------|-----------|
| 常勤監査役 | | 安田 利正 | 昭和23年6月5日生 | 平成10年3月 伊藤忠商事株式会社 退社 平成10年6月 当社 入社 平成10年12月 当社取締役 就任 平成17年12月 当社取締役 退任 平成18年6月 サイトサポート・インスティテュート株式会社代表取締役社長 就任 平成21年10月 当社執行役員(ヘルスケアカンパニー長) 就任 株式会社ヘルスクリック代表取締役 就任 サイトサポート・インスティテュート株式会社代表取締役会長 就任 平成22年12月 サイトサポート・インスティテュート株式会社代表取締役会長兼社長 就任 平成23年4月 サイトサポート・インスティテュート株式会社相談役 就任 平成23年12月 当社監査役 就任(現任) | (注)6 | 14,040 |
| 監査役 | | 酒井 繁 | 昭和12年11月27日生 | 平成14年11月 中央青山監査法人代表社員 退任 平成14年12月 当社監査役 就任(現任) 平成16年6月 オーデリック株式会社社外監査役 就任(現任) | (注)5 | 2,700 |
| 監査役 | | 種房 俊二 | 昭和10年11月23日生 | 平成2年5月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)取締役新橋営業部長兼新橋支店長 就任 平成3年6月 富士銀キャピタル株式会社(現 みずほキャピタル株式会社)代表取締役社長 就任 平成11年8月 日本高純度化学株式会社社外取締役 就任(現任) 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント株式会社(現 みずほキャピタルパートナーズ株式会社)代表取締役社長 就任 平成12年6月 株式会社アートネイチャー社外取締役 就任(現任) 平成13年3月 アルコニックス株式会社社外取締役 就任(現任) 平成16年12月 当社監査役 就任(現任) 平成22年6月 株式会社シード社外監査役 就任(現任) | (注)7 | 12,300 |
| 計 | | | | | | 2,104,460 |

- (注) 1. 代表取締役中村圭子は、代表取締役中村和男の配偶者であります。
2. 取締役原護及び高橋俊雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役酒井繁及び種房俊二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成22年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、経営の健全性、透明性、遵法性と公正さを確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、経営各層における責任の明確化及び相互牽制並びに適時・適切な情報開示により、説明責任を全うすることが重要であると考えております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

<取締役会・執行役員>

当社におきましては、社外取締役2名を含む取締役10名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務の執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する2名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、担当機能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しています。

<監査役・監査役会>

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行を計画的かつ厳正に監査しております。

社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する以下の2名を招聘しております。

監査役 酒井繁氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 種房俊二氏は、会社経営者としての長年の経験に基づく監視、助言により、取締役の職務の執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。

2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役中心に構成されております。これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外取締役選任による経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

3) その他の企業統治に関する事項

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

ロ. 当社の属する企業集団及び当社に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制

当社及びシミックグループにおける財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) リスク/危機管理担当役員を配置し、コンプライアンス推進、リスク管理、危機対応を統括する。

2) 業務運営上のリスクについては、「シミックグループリスク管理規程」に基づいて管理し、リスク/危機管理担当役員がグループ横断的なリスク管理の推進と、災害その他の危機発生時の対応を指揮する。

3) 各事業部門、各子会社及び各支社の長は、それぞれの所轄する範囲に関わるリスクの管理を行い、その状況をリスク/危機管理担当役員に報告する。

二.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、グループ及び各事業部門、各子会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。
- 2)コーポレート・ガバナンスの強化、執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。
- 3)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うものとする。

ホ.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)シミックグループの役職員は、法令、定款、社内規程及び社会的倫理の遵守について規定した、「シミックグループ行動規範」及び「シミックグループコンプライアンス基本規程」に基づき誠実に行動することが求められ、リスク/危機管理担当役員がこれを推進する。
- 2)業務上のラインとは別に、役職員のコンプライアンスに関する通報窓口として、「企業倫理ホットライン」を設け、役職員から通報を受け付ける。

ヘ.当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、各子会社との間で「マネジメント合意書」を締結し、子会社の個別の状況に応じて必要な管理を行う。

ト.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役を補助すべき使用人を必要とする場合においては、必要な人員を配置する。

チ.前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査役会の意見を事前に聴く。

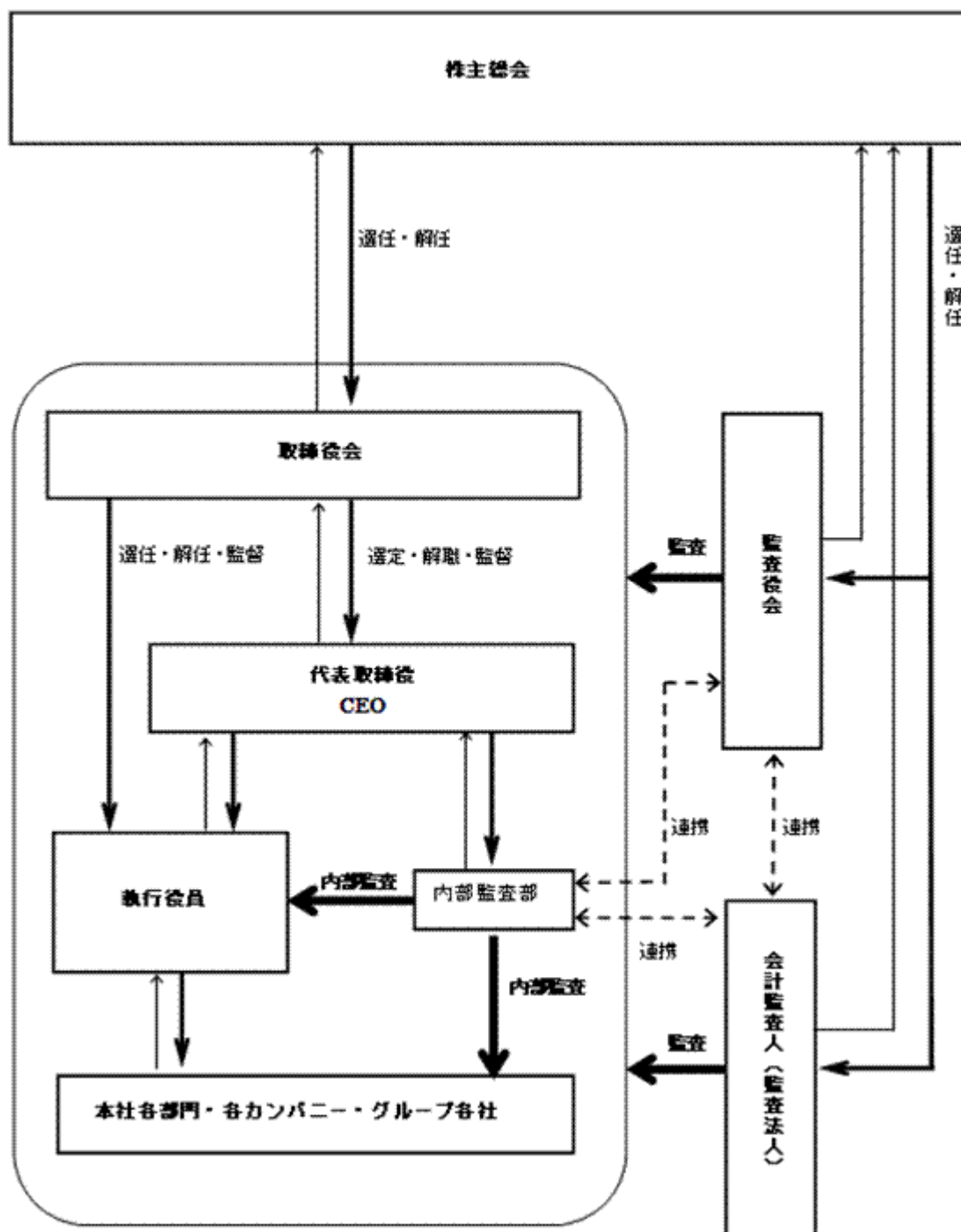
リ.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときには、監査役へ報告する。

ヌ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1)代表取締役は、監査役と定期的会合を実施してする。
- 2)代表取締役は、会計監査人との情報交換を実施する。
- 3)監査役は、取締役及び重要な使用人に対する定期的ヒアリングを実施する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査部が、当社各部門、各カンパニー及び子会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、業務全般にわたる監査を実施しております。内部監査部は、期初に策定した内部監査計画に基づき内部監査を実施し、監査報告書をCEOに提出しております。CEOから被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門がCEOに提出し、内部監査部は改善実施状況について確認しております。

監査役会は、当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、常勤監査役を中心として当社各部門、各カンパニー及び子会社への往査又はヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

2) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士氏名 | | 所属する監査法人名 |
|-----------------|-------|--------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 横井 直人 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| | 宮木 直哉 | |

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

3. 当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査部及び会計監査人との緊密な連携が重要であると認識しております。

内部監査部は、監査役との連携を定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて保持しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。内部監査部と会計監査人は、随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を当社が上場する東京証券取引所に、独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

3) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 237,002 | 180,002 | - | 57,000 | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 21,240 | 21,240 | - | - | - | 3 |
| 社外役員 | 12,200 | 12,200 | - | - | - | 3 |

(注) 1. 上記には、平成22年12月15日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の賞与は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額57,000千円であります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成14年12月19日開催の定時株主総会決議において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成14年12月19日開催の定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、社外取締役を含めた取締役数名と社外の有識者で構成される「指名評価報酬委員会」において、グループ業績、企業価値向上への貢献度合い等を基準とした協議を行い、その結果に基づき取締役会の授権を受けた代表取締役が支給額を決定しております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 84,457千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(みなし保有株式及び非上場株式を除く。)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 55,130 | - | 54,500 | 4,000 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 55,130 | - | 54,500 | 4,000 |

（注）前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前々連結会計年度の追加報酬額2,100千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるCMIC-VPS Corporation、CMIC Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO Korea CO.,Ltd.において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対する報酬が7,853千円あり、その内容は監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるCMIC CMO USA Corporation、CMIC Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO Korea CO.,Ltd.において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対する報酬が7,217千円あり、その内容は監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS導入支援業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加や参考図書によって理解を深めることにより、会計基準等の新設や変更への確に対応することができる体制を整備しております。また、社内規程、マニュアルを必要に応じて整備・改定し、所定の手続により適正な連結財務諸表等を作成しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,096,196 | 8,717,048 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,075,470 | 7,717,872 |
| 商品及び製品 | 17,798 | 17,008 |
| 仕掛品 | 2,590,491 | 3,341,148 |
| 原材料及び貯蔵品 | 349,286 | 385,785 |
| 繰延税金資産 | 889,314 | 1,126,484 |
| その他 | 915,481 | 1,143,342 |
| 貸倒引当金 | 3,321 | 4,534 |
| 流動資産合計 | 18,930,718 | 22,444,156 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,517,048 | 8,466,052 |
| 減価償却累計額 | 3,502,821 | 4,201,544 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,014,227 | 4,264,508 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,990,348 | 4,499,171 |
| 減価償却累計額 | 2,694,794 | 3,308,247 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,295,554 | 1,190,923 |
| 工具、器具及び備品 | 996,105 | 1,159,474 |
| 減価償却累計額 | 749,065 | 917,964 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 247,039 | 241,509 |
| 土地 | 4,364,766 | 4,514,732 |
| リース資産 | 491,805 | 668,715 |
| 減価償却累計額 | 123,134 | 246,652 |
| リース資産(純額) | 368,670 | 422,063 |
| 建設仮勘定 | 383,746 | 433,683 |
| 有形固定資産合計 | 10,674,003 | 11,067,421 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 566,236 | 1,747,428 |
| その他 | 757,666 | 997,927 |
| 無形固定資産合計 | 1,323,902 | 2,745,356 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 308,985 | 484,346 |
| 繰延税金資産 | 719,047 | 1,042,656 |
| 敷金及び保証金 | 1,233,412 | 1,392,056 |
| その他 | 101,923 | 226,159 |
| 貸倒引当金 | 25,336 | 20,855 |
| 投資その他の資産合計 | 2,338,033 | 3,124,363 |
| 固定資産合計 | 14,335,940 | 16,937,140 |
| 資産合計 | 33,266,659 | 39,381,297 |

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,416,444 | 1,366,183 |
| 短期借入金 | 900,000 | 3,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,132,600 | 1,027,700 |
| 未払金 | 969,971 | 1,197,054 |
| 未払費用 | 384,746 | 449,174 |
| 未払法人税等 | 1,130,507 | 1,066,300 |
| 繰延税金負債 | 10,205 | 74 |
| 前受金 | 987,042 | 1,475,305 |
| 賞与引当金 | 1,507,242 | 1,855,765 |
| 役員賞与引当金 | 106,920 | 115,662 |
| 受注損失引当金 | 214,701 | 495,856 |
| その他 | 677,299 | 790,277 |
| 流動負債合計 | 9,437,682 | 12,839,354 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,208,700 | 6,456,000 |
| 繰延税金負債 | 89,541 | 123,267 |
| 退職給付引当金 | 1,561,510 | 2,304,084 |
| 資産除去債務 | - | 405,115 |
| その他 | 329,984 | 344,741 |
| 固定負債合計 | 8,189,735 | 9,633,208 |
| 負債合計 | 17,627,418 | 22,472,563 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,087,750 | 3,087,750 |
| 資本剰余金 | 5,960,881 | 6,292,379 |
| 利益剰余金 | 6,554,927 | 7,828,653 |
| 自己株式 | 416,516 | 44,189 |
| 株主資本合計 | 15,187,041 | 17,164,593 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 57,960 |
| 為替換算調整勘定 | 264,353 | 365,525 |
| その他の包括利益累計額合計 | 264,353 | 307,565 |
| 少数株主持分 | 716,552 | 51,706 |
| 純資産合計 | 15,639,241 | 16,908,734 |
| 負債純資産合計 | 33,266,659 | 39,381,297 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 35,861,532 | 43,555,034 |
| 売上原価 | ¹ 26,277,734 | ¹ 32,961,467 |
| 売上総利益 | 9,583,797 | 10,593,566 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 6,272,754 | ^{2, 3} 6,744,051 |
| 営業利益 | 3,311,043 | 3,849,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,821 | 9,288 |
| 為替差益 | 29,742 | 30,011 |
| 受取手数料 | 1,407 | 2,847 |
| 受取賃貸料 | 25,073 | 25,166 |
| 受取管理料 | 25,908 | 51,816 |
| その他 | 26,207 | 33,629 |
| 営業外収益合計 | 118,160 | 152,759 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 95,919 | 159,210 |
| 出資金等持分損失負担額 | 91,747 | 94,392 |
| 持分法による投資損失 | 880 | 7,532 |
| その他 | 25,704 | 29,065 |
| 営業外費用合計 | 214,252 | 290,201 |
| 経常利益 | 3,214,951 | 3,712,072 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 281 | ⁴ 3,837 |
| 負ののれん発生益 | 271,703 | - |
| 過年度研究開発費控除額 | 26,685 | - |
| 受取保険金 | - | 34,071 |
| その他 | - | 6,011 |
| 特別利益合計 | 298,670 | 43,920 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁵ 54,631 | ⁵ 92,880 |
| 固定資産減損損失 | ⁶ 25,468 | ⁶ 5,913 |
| 投資有価証券評価損 | 11,905 | 17,617 |
| 退職給付費用 | - | 33,665 |
| 損害賠償金 | 85,923 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 168,334 |
| その他 | - | 7,054 |
| 特別損失合計 | 177,929 | 325,465 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,335,692 | 3,430,527 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,844,443 | 2,195,421 |
| 法人税等調整額 | 365,974 | 592,838 |
| 法人税等合計 | 1,478,468 | 1,602,583 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,857,223 | 1,827,944 |
| 少数株主利益 | 70,894 | 16,195 |
| 当期純利益 | 1,786,329 | 1,811,749 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 1,827,944 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 57,960 |
| 為替換算調整勘定 | - | 107,518 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 49,558 |
| 包括利益 | - | ¹ 1,778,386 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 1,768,536 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 9,849 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,087,750 | 3,087,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,087,750 | 3,087,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,960,881 | 5,960,881 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 2 |
| 株式交換による変動額 | - | 331,496 |
| 当期変動額合計 | - | 331,498 |
| 当期末残高 | 5,960,881 | 6,292,379 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,082,406 | 6,554,927 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 146,783 | 298,837 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 166,999 | 241,011 |
| 当期純利益 | 1,786,329 | 1,811,749 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 1,825 |
| 自己株式の処分 | 25 | - |
| 当期変動額合計 | 1,472,520 | 1,273,725 |
| 当期末残高 | 6,554,927 | 7,828,653 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 416,285 | 416,516 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 335 | 1,450 |
| 自己株式の処分 | 103 | 422 |
| 株式交換による変動額 | - | 373,354 |
| 当期変動額合計 | 231 | 372,327 |
| 当期末残高 | 416,516 | 44,189 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,714,752 | 15,187,041 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 146,783 | 298,837 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 166,999 | 241,011 |
| 当期純利益 | 1,786,329 | 1,811,749 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 1,825 |
| 自己株式の取得 | 335 | 1,450 |
| 自己株式の処分 | 78 | 425 |
| 株式交換による変動額 | - | 704,851 |
| 当期変動額合計 | 1,472,289 | 1,977,551 |
| 当期末残高 | 15,187,041 | 17,164,593 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 57,960 |
| 当期変動額合計 | - | 57,960 |
| 当期末残高 | - | 57,960 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 205,974 | 264,353 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58,378 | 101,172 |
| 当期変動額合計 | 58,378 | 101,172 |
| 当期末残高 | 264,353 | 365,525 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 205,974 | 264,353 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58,378 | 43,212 |
| 当期変動額合計 | 58,378 | 43,212 |
| 当期末残高 | 264,353 | 307,565 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 978,061 | 716,552 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 261,508 | 664,846 |
| 当期変動額合計 | 261,508 | 664,846 |
| 当期末残高 | 716,552 | 51,706 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,486,839 | 15,639,241 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 146,783 | 298,837 |
| 剰余金の配当（中間配当） | 166,999 | 241,011 |
| 当期純利益 | 1,786,329 | 1,811,749 |
| 持分法の適用範囲の変動 | - | 1,825 |
| 自己株式の取得 | 335 | 1,450 |
| 自己株式の処分 | 78 | 425 |
| 株式交換による変動額 | - | 704,851 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 319,887 | 708,058 |
| 当期変動額合計 | 1,152,402 | 1,269,492 |
| 当期末残高 | 15,639,241 | 16,908,734 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,335,692 | 3,430,527 |
| 減価償却費 | 1,428,695 | 1,998,410 |
| 固定資産減損損失 | 25,468 | 5,913 |
| のれん償却額 | 139,576 | 221,489 |
| 負ののれん発生益 | 271,703 | - |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 375,919 | 561,963 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 435,292 | 271,062 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 26,431 | 8,741 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 23,174 | 1,207 |
| 受注損失引当金の増減額（は減少） | 99,602 | 166,629 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,821 | 9,288 |
| 支払利息 | 95,919 | 159,210 |
| 持分法による投資損益（は益） | 880 | 7,532 |
| 為替差損益（は益） | 13,479 | 31,045 |
| 出資金等持分損失負担額 | 91,747 | 94,392 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 11,905 | 17,617 |
| 固定資産除却損 | 54,631 | 92,880 |
| 固定資産売却益 | 281 | 3,837 |
| 損害賠償金 | 85,923 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 2,158,183 | 641,548 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,160,108 | 109,417 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 886,796 | 83,160 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 105,907 | 44,796 |
| 前受金の増減額（は減少） | 293,633 | 102,086 |
| 預り金の増減額（は減少） | 24,516 | 32,579 |
| その他 | 88,699 | 297,164 |
| 小計 | 3,276,131 | 7,090,585 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,821 | 9,296 |
| 利息の支払額 | 97,432 | 160,359 |
| 損害賠償金の支払額 | - | 85,923 |
| 保険金の受取額 | - | 34,071 |
| 法人税等の支払額 | 1,583,580 | 2,221,312 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,607,940 | 4,666,358 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 616,871 | 755,768 |
| 定期預金の払戻による収入 | 440,431 | 674,830 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 819,193 | 1,501,803 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,093 | 80,277 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 320,982 | 479,740 |
| 固定資産の除却による支出 | - | 49,897 |
| 敷金及び保証金の払込による支出 | 151,002 | 181,270 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 93,221 | 59,017 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 65,275 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 105,000 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 5,644,386 | 2 375,485 |
| 子会社株式の取得による支出 | 282,222 | 65,500 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 79,174 |
| 貸付けによる支出 | - | 150,000 |
| その他 | 52,498 | 20,650 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,308,685 | 2,845,164 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 151,000 | 1,320,920 |
| 長期借入れによる収入 | 6,650,000 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 679,600 | 1,157,600 |
| リース債務の返済による支出 | 96,876 | 129,522 |
| 自己株式の取得による支出 | 335 | 18,020 |
| 自己株式の処分による収入 | 78 | 425 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | 45 | 29 |
| 配当金の支払額 | 312,932 | 539,957 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 20,760 | 10,379 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,690,528 | 765,837 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19,870 | 42,219 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 30,087 | 2,544,811 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,512,948 | 5,482,860 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 5,482,860 | 1 8,027,671 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)シミックエムピーエスエス (株)シミックBS (株)ヘルスクリック (株)応用医学研究所 エムディエス(株) シミック・エスエス・CMO(株) サイトサポート・インスティテュート(株) シミックCMO(株) CMIC Korea Co.,Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC CMO Korea Co.,Ltd. CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. CMIC-VPS Corporation シミックCMO(株)は、平成22年4月1日付で新たに株式を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、シミック・エスエス・CMO(株)は、平成22年10月1日付でシミックCMO富山(株)に商号変更しております。また、CMIC-VPS Corporationは、平成22年10月4日付でCMIC CMO USA Corporationに商号変更しております。</p> | <p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 シミックメディカルリサーチ(株) (株)シミックバイオリサーチセンター CMIC Korea Co.,Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. シミックCMO(株) シミックCMO富山(株) (株)応用医学研究所 CMIC CMO Korea Co.,Ltd. CMIC CMO USA Corporation (株)シミックエムピーエスエス エムディエス(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック (株)シミックBS 前連結会計年度において連結子会社であったCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.は、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 当連結会計年度において(株)メディカル・ヴィタの全株式を取得しました。なお、平成23年4月1日付で(株)メディカル・ヴィタは、当社子会社のサイトサポート・インスティテュート(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。 シミックメディカルリサーチ(株)(平成23年6月1日付でスギメディカルリサーチ(株)より商号変更)、シミックメディカルサポート(株)(平成23年6月1日付でスギメディカルサポート(株)より商号変更)、(株)シミックバイオリサーチセンター(平成23年6月1日付でスギ生物科学研究所(株)より商号変更)は、平成23年5月31日付で全株式を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、シミックメディカルサポート(株)については、平成23年9月1日付でサイトサポート・インスティテュート(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社数 1社 富士フイルム・シミックヘルスケア(株)</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司 普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司は、当連結会計年度において新たに出資を行ったことにより、持分法適用会社を含めております。 また、富士フイルム・シミックヘルスケア(株)については、清算手続中であり重要性が低下したため、当連結会計年度末において持分法適用の範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|--|
| | | (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 富士フィルム・シミック ヘルスケア(株) 富士フィルム・シミック ヘルスケア(株)は、清算手続中であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用会社から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.の決算日は12月31日、シミックCMO(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p> ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品 主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p> 仕掛品 主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p> 原材料及び貯蔵品 主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社においては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> | <p>株式交付費 同左</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| | <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> |
| (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>同左</p> |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) のれんの償却及び償却期間に関する事項 | | <p>のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p> |
| (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| (9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | |
| 6. のれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|
| <p>(受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ50,512千円減少し、税金等調整前当期純利益は218,847千円減少しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p> | |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|--|---|
| <p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 45,706千円</p> | <p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 40,000千円 関係会社出資金 79,174千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|-----------|--------------|---------|-------|---------|------------|---------|-----|---------|----------|--------|------------|-----------|-----------|-------|---------|----------|-----------|-----|-----------|--------|-------|--------|-----|-----|---|--------|----|----|----|------|------------|--------|--------|----------|--|------|-----------|------|-----------|--------------|---------|-------|---------|------------|---------|-----|---------|------------|-----------|---------|---------|-----------|----|---|-------|---------|----------|-----------|--------|-----------|-------|-----|-------|---|--------|----|----|----|------|-------|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|-------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">117,057千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">435,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,525,621</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349,719</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">163,573</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,920</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">714,476</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,291</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">509,219千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,049</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">25,979</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">54,631</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯サイト運営用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区</td> <td style="text-align: right;">25,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>携帯サイト運営用資産については、サイト閉鎖を決定したため、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> | 役員報酬 | 435,894千円 | 給与手当 | 1,525,621 | 賞与及び賞与引当金繰入額 | 349,719 | 派遣社員費 | 163,573 | 役員賞与引当金繰入額 | 106,920 | 賃借料 | 714,476 | 貸倒引当金繰入額 | 28,291 | 販売費及び一般管理費 | 509,219千円 | 機械装置及び運搬具 | 281千円 | 建物及び構築物 | 17,510千円 | 機械装置及び運搬具 | 662 | 工具、器具及び備品 | 10,049 | 建設仮勘定 | 25,979 | その他 | 429 | 計 | 54,631 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 携帯サイト運営用資産 | ソフトウェア | 東京都品川区 | 25,468千円 | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,685千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">514,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,760,691</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411,719</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">154,281</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">711,801</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">194,353千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,708</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">92,880</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都品川区</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区</td> <td style="text-align: right;">5,117千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都品川区</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> | 役員報酬 | 514,519千円 | 給与手当 | 1,760,691 | 賞与及び賞与引当金繰入額 | 411,719 | 派遣社員費 | 154,281 | 役員賞与引当金繰入額 | 115,662 | 賃借料 | 711,801 | 販売費及び一般管理費 | 194,353千円 | 建物及び構築物 | 3,774千円 | 工具、器具及び備品 | 63 | 計 | 3,837 | 建物及び構築物 | 68,233千円 | 機械装置及び運搬具 | 21,708 | 工具、器具及び備品 | 1,207 | その他 | 1,730 | 計 | 92,880 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 東京都品川区 | 615千円 | 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都品川区 | 5,117千円 | 事業用資産 | 長期前払費用 | 東京都品川区 | 180千円 |
| 役員報酬 | 435,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,525,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金繰入額 | 349,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 派遣社員費 | 163,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 106,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 714,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 28,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 509,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 17,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 10,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 25,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 54,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 携帯サイト運営用資産 | ソフトウェア | 東京都品川区 | 25,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 514,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,760,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金繰入額 | 411,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 派遣社員費 | 154,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 115,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 711,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 194,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 68,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 21,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 92,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 東京都品川区 | 615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都品川区 | 5,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 長期前払費用 | 東京都品川区 | 180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|
| | 子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

| | |
|----------------------------|-------------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,727,951千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 71,132 |
| 計 | 1,799,084 |

| | |
|--------------------------------|----------|
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 58,139千円 |
| 計 | 58,139 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 894,957 | - | - | 894,957 |
| 合計 | 894,957 | - | - | 894,957 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、2 | 16,013 | 13 | 4 | 16,022 |
| 合計 | 16,013 | 13 | 4 | 16,022 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年12月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 146,783 | 167 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月16日 |
| 平成22年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 166,999 | 190 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成22年12月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 298,837 | 利益剰余金 | 340 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月16日 |

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 894,957 | 17,326,903 | - | 18,221,860 |
| 合計 | 894,957 | 17,326,903 | - | 18,221,860 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2、3 | 16,022 | 31,592 | 15,054 | 32,560 |
| 合計 | 16,022 | 31,592 | 15,054 | 32,560 |

(注)1. 普通株式の増加17,326,903株は、平成23年2月1日付の(株)応用医学研究所との株式交換に伴う新株の発行及び平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,592株は、株式分割によるもの及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,054株は、(株)応用医学研究所との株式交換に伴い同社株主に割当交付したものと単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成22年12月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 298,837 | 340 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月16日 |
| 平成23年5月6日 取締役会 | 普通株式 | 241,011 | 265 (13.25) | 平成23年3月31日 | 平成23年6月15日 |

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成23年12月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 309,218 | 利益剰余金 | 17 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月16日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----------------------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-------------|----------------------|-------------------|-----------|----------------------|--------|----------------------------|-----------|---|------|-----------|------|--------|------|---------|------|-------|-----|---------|---------------------|---------|------------------------|--------|------------------------------|---------|------|-----------|------|--------|------|-----------|------|--------|-----|---------|-------------------------|-------|----------------------------|---|----------------------------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,096,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">613,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,482,860</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,096,196千円 | 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 | 613,336 | 現金及び現金同等物 | 5,482,860 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,717,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">689,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,027,671</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,717,048千円 | 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 | 689,376 | 現金及び現金同等物 | 8,027,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,096,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 | 613,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,482,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,717,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 | 689,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,027,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにシミックCMO(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックCMO(株)株式の取得価額とシミックCMO(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,830,473</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,602</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">116,694</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">242,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シミックCMO(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743,043</td> </tr> <tr> <td>シミックCMO(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:シミックCMO(株)の取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,644,386</td> </tr> </table> | 流動資産 | 319,923千円 | 固定資産 | 5,830,473 | 流動負債 | 48,602 | 固定負債 | 116,694 | 負ののれん発生益 | 242,056 | シミックCMO(株)株式の取得価額 | 5,743,043 | シミックCMO(株)の現金及び現金同等物 | 98,656 | 差引:シミックCMO(株)の取得のための支出(純額) | 5,644,386 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディカル・ヴィタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカル・ヴィタ株式の取得価額と(株)メディカル・ヴィタ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,881</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">253,483</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">263,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)メディカル・ヴィタ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,264</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカル・ヴィタの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)メディカル・ヴィタの取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,420</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにシミックメディカルリサーチ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックメディカルリサーチ(株)株式の取得価額とシミックメディカルリサーチ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">583,365千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,358,112</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,553</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">779,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シミックメディカルリサーチ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337</td> </tr> <tr> <td>シミックメディカルリサーチ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:シミックメディカルリサーチ(株)の取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337</td> </tr> </table> | 流動資産 | 133,029千円 | 固定資産 | 61,881 | 流動負債 | 253,483 | 固定負債 | 3,302 | のれん | 263,140 | (株)メディカル・ヴィタ株式の取得価額 | 201,264 | (株)メディカル・ヴィタの現金及び現金同等物 | 90,844 | 差引:(株)メディカル・ヴィタの取得のための支出(純額) | 110,420 | 流動資産 | 583,365千円 | 固定資産 | 33,990 | 流動負債 | 1,358,112 | 固定負債 | 34,553 | のれん | 779,646 | シミックメディカルリサーチ(株)株式の取得価額 | 4,337 | シミックメディカルリサーチ(株)の現金及び現金同等物 | - | 差引:シミックメディカルリサーチ(株)の取得のための支出(純額) | 4,337 |
| 流動資産 | 319,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,830,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 48,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 116,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん発生益 | 242,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シミックCMO(株)株式の取得価額 | 5,743,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シミックCMO(株)の現金及び現金同等物 | 98,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:シミックCMO(株)の取得のための支出(純額) | 5,644,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 133,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 61,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 253,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 3,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 263,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)メディカル・ヴィタ株式の取得価額 | 201,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)メディカル・ヴィタの現金及び現金同等物 | 90,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:(株)メディカル・ヴィタの取得のための支出(純額) | 110,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 583,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 33,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,358,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 34,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 779,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シミックメディカルリサーチ(株)株式の取得価額 | 4,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シミックメディカルリサーチ(株)の現金及び現金同等物 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:シミックメディカルリサーチ(株)の取得のための支出(純額) | 4,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|-----------|------|--------|------|---------|------|--------|-----|--------|-------------------------|---------|----------------------------|--------|----------------------------------|---------|------|-----------|------|---------|------|---------|------|---------|-----|---------|---------------------------|---------|------------------------------|---|------------------------------------|---------|
| | <p>株式の取得により新たにシミックメディカルサポート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックメディカルサポート(株)株式の取得価額とシミックメディカルサポート(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>276,564千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>54,483</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>142,995</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>37,858</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>54,139</td></tr> <tr><td>シミックメディカルサポート(株)株式の取得価額</td><td>204,333</td></tr> <tr><td>シミックメディカルサポート(株)の現金及び現金同等物</td><td>47,939</td></tr> <tr><td>差引：シミックメディカルサポート(株)の取得のための支出(純額)</td><td>156,393</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)シミックバイオリサーチセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額と(株)シミックバイオリサーチセンター取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>285,554千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>416,602</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>573,357</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>195,489</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>171,023</td></tr> <tr><td>(株)シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額</td><td>104,333</td></tr> <tr><td>(株)シミックバイオリサーチセンターの現金及び現金同等物</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引：(株)シミックバイオリサーチセンターの取得のための支出(純額)</td><td>104,333</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>資産除去債務増加高 430,312千円</p> | 流動資産 | 276,564千円 | 固定資産 | 54,483 | 流動負債 | 142,995 | 固定負債 | 37,858 | のれん | 54,139 | シミックメディカルサポート(株)株式の取得価額 | 204,333 | シミックメディカルサポート(株)の現金及び現金同等物 | 47,939 | 差引：シミックメディカルサポート(株)の取得のための支出(純額) | 156,393 | 流動資産 | 285,554千円 | 固定資産 | 416,602 | 流動負債 | 573,357 | 固定負債 | 195,489 | のれん | 171,023 | (株)シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額 | 104,333 | (株)シミックバイオリサーチセンターの現金及び現金同等物 | - | 差引：(株)シミックバイオリサーチセンターの取得のための支出(純額) | 104,333 |
| 流動資産 | 276,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 54,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 142,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 37,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 54,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シミックメディカルサポート(株)株式の取得価額 | 204,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シミックメディカルサポート(株)の現金及び現金同等物 | 47,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：シミックメディカルサポート(株)の取得のための支出(純額) | 156,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 285,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 416,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 573,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 195,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 171,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額 | 104,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)シミックバイオリサーチセンターの現金及び現金同等物 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(株)シミックバイオリサーチセンターの取得のための支出(純額) | 104,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|-------|------|---------|---------|--------|-----------|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|----|-----------|---------|---------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、試験受託用施設及び機器、コンピュータなどOA機器等の設備であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,000</td> <td>20,608</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>269,770</td> <td>224,573</td> <td>45,197</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,058,471</td> <td>685,502</td> <td>372,969</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59,512</td> <td>48,205</td> <td>11,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409,754</td> <td>978,888</td> <td>430,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 231,856千円 1年超 219,608 合計 451,465</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 350,695千円 減価償却費相当額 325,384 支払利息相当額 19,307</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 22,000 | 20,608 | 1,391 | 機械装置 | 269,770 | 224,573 | 45,197 | 工具、器具及び備品 | 1,058,471 | 685,502 | 372,969 | 無形固定資産 | 59,512 | 48,205 | 11,307 | 合計 | 1,409,754 | 978,888 | 430,865 | <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>126,632</td> <td>112,388</td> <td>14,244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>899,795</td> <td>711,652</td> <td>188,143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,247</td> <td>33,331</td> <td>2,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,676</td> <td>857,372</td> <td>205,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 178,701千円 1年超 39,208 合計 217,910</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 240,894千円 減価償却費相当額 222,370 支払利息相当額 10,756</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 126,632 | 112,388 | 14,244 | 工具、器具及び備品 | 899,795 | 711,652 | 188,143 | 無形固定資産 | 36,247 | 33,331 | 2,916 | 合計 | 1,062,676 | 857,372 | 205,303 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 22,000 | 20,608 | 1,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 269,770 | 224,573 | 45,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,058,471 | 685,502 | 372,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 59,512 | 48,205 | 11,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,409,754 | 978,888 | 430,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 126,632 | 112,388 | 14,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 899,795 | 711,652 | 188,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 36,247 | 33,331 | 2,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,062,676 | 857,372 | 205,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なもの に係る未経過リース料 | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なもの に係る未経過リース料 |
| 1年内 59,152千円 | 1年内 97,478千円 |
| 1年超 86,876 | 1年超 63,395 |
| 合計 146,029 | 合計 160,873 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)リスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。また、一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 6,096,196 | 6,096,196 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,075,470 | 8,075,470 | - |
| (3) 投資有価証券 | - | - | - |
| 資産計 | 14,171,666 | 14,171,666 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,416,444 | 1,416,444 | - |
| (2) 短期借入金 | 900,000 | 900,000 | - |
| (3) 長期借入金 (*1) | 7,341,300 | 7,452,283 | 110,983 |
| 負債計 | 9,657,744 | 9,768,727 | 110,983 |
| デリバティブ取引 (*2) (*3) | 39 | 39 | - |

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| 非上場外国債券(*1) | 35 |
| 非上場株式(*1)(*2) | 102,075 |
| 非上場新株予約権(*1) | 24,000 |
| 関連会社株式(*1) | 45,706 |
| 投資事業有限責任組合等への出資金(*3) | 137,168 |
| 合計 | 308,985 |

(*1) 非上場外国債券、非上場株式、非上場新株予約権及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について11,905千円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 6,096,196 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 8,075,470 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券 | 35 | - | - | - |
| 合計 | 14,171,701 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)リスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。また、一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、十分な手許流動性を確保しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 8,717,048 | 8,717,048 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,717,872 | 7,717,872 | - |
| (3) 投資有価証券 | 300,505 | 300,505 | - |
| 資産計 | 16,735,426 | 16,735,426 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,366,183 | 1,366,183 | - |
| (2) 短期借入金 | 3,000,000 | 3,000,000 | - |
| (3) 長期借入金 (*1) | 7,483,700 | 7,558,254 | 74,554 |
| 負債計 | 11,849,883 | 11,924,437 | 74,554 |
| デリバティブ取引 (*2) (*3) | 1,603 | 1,603 | - |

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| 非上場株式(*1)(*2) | 84,457 |
| 非上場新株予約権(*1) | 24,000 |
| 関連会社株式(*1) | 40,000 |
| 関連会社出資金(*1) | 79,174 |
| 投資事業有限責任組合等への出資金(*3) | 35,383 |
| 合計 | 263,015 |

(*1) 非上場株式、非上場新株予約権、関連会社株式及び関連会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について17,617千円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,712,734 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 7,717,872 | - | - | - |
| 合計 | 16,430,607 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場外国債券(連結貸借対照表計上額35千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額102,075千円)、非上場新株予約権(連結貸借対照表計上額24,000千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額45,706千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

また、投資事業有限責任組合等への出資金(連結貸借対照表計上額137,168千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 105,000 | - | - |

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,905千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式11,905千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、実質価額の回復可能性を十分な根拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 300,505 | 202,499 | 98,005 |
| 小計 | 300,505 | 202,499 | 98,005 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 300,505 | 202,499 | 98,005 |

非上場株式（連結貸借対照表計上額84,457千円）、非上場新株予約権（連結貸借対照表計上額24,000千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合等への出資金（連結貸借対照表計上額35,383千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却した其他有価証券

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,617千円（其他有価証券で時価評価されていない非上場株式17,617千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、実質価額の回復可能性を十分な根拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成22年9月30日) | | | |
|-----------|--------------------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 韓国ウォン売 日本円買 | 22,897 | - | 39 | 39 |
| 合計 | | 22,897 | - | 39 | 39 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 前連結会計年度(平成22年9月30日) | | |
|-------------|-----------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 6,150,000 | 5,502,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成23年9月30日) | | | |
|-----------|--------------------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 韓国ウォン売 日本円買 | 26,411 | - | 1,603 | 1,603 |
| 合計 | | 26,411 | - | 1,603 | 1,603 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成23年9月30日) | | |
|-------------|-----------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 5,502,000 | 4,506,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。
一部の連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。
一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。
一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度、確定拠出年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次の通りであります。

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|--|
| (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在) | (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在) |
| 年金資産の額 23,779,180千円 | 年金資産の額 25,102,126千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 25,795,662千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 27,944,406千円 |
| 差引額 2,016,482千円 | 差引額 2,842,280千円 |
| (2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) | (2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在) |
| 1.16% | 1.18% |
| (3) 補足説明 | (3) 補足説明 |
| 上記(1)の差引額的主要因は、資産評価調整加算額3,084,664千円及び当連結会計年度の剰余金1,068,182千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。一部の連結子会社は連結財務諸表上、特別掛金291千円を費用処理しています。 | 上記(1)の差引額的主要因は、資産評価調整加算額1,068,407千円及び当連結会計年度の不足金1,773,873千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 |
| なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。 | なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。 |

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 2,024,492 | 2,734,793 |
| (2) 年金資産(千円) | 251,209 | 298,171 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 1,773,282 | 2,436,621 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 87,425 | 46,653 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円) | 124,346 | 85,884 |
| (6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円) | 1,561,510 | 2,304,084 |

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型の厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| (1) 勤務費用(千円) | 412,824 | 546,996 |
| (2) 利息費用(千円) | 16,176 | 20,023 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 84,712 | 87,425 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 38,462 | 38,462 |
| (5) 原則法への変更による費用処理額(千円) | - | 33,665 |
| (6) 退職給付費用(千円) | 552,176 | 726,573 |

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 総合設立型の厚生年金基金掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に含めております。
 3. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の掛金支払額が、前連結会計年度において14,290千円、当連結会計年度において17,126千円あります。
 4. 「(5)原則法への変更による費用処理額」については、一部の連結子会社において、吸収合併に伴い被合併法人から引継いだ退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い生じたものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 1.3 | 同左 |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (3) 過去勤務債務の額の処理年数(年) | 6 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 1 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|---------|--------|----------------|--------|-------------------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------|---------|---------|--------|----------------|------------------|--------|---------|--------------------------|------------------|--|--------|------------------|------------------|--------|----------------|--------|-------------------|------|---------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------------|---------------|------------------|------------------|-------------|-----------|-------------|--------------------------|--------------|--------|-------------|--------|---|-------|-----------|---------|---------|-------|---------|----------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|-------|---------|-----------|---------|-----|---------|----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|------------------|------------|---------|------------------|------------------|--------|---------|--------|--------|-----------------|--------|-----|--------|-----------------|----------------|------------|---------|------------------|----------------|------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|----|-------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">590,872千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">86,980</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98,692</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">133,675</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">589,802</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,572</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">236,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,004,898</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,653,368</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">45,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">1,608,362</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">22,239</td></tr> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">105,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,488</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">144,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">45,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">99,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,508,615</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">889,314千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">719,047</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,205</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">89,541</td></tr> </table> </table> | 賞与引当金 | 590,872千円 | 受注損失引当金 | 86,980 | 未払事業税 | 98,692 | たな卸資産評価損 | 133,675 | 退職給付引当金 | 589,802 | 繰越欠損金 | 190,572 | 投資有価証券評価損 | 236,227 | その他 | 78,075 | 繰延税金資産計 | 2,004,898 | 評価性引当額 | 351,529 | 繰延税金資産合計 | 1,653,368 | 繰延税金負債との相殺 | 45,006 | 繰延税金資産計上額 | 1,608,362 | 有形固定資産 | 22,239 | 負債調整勘定 | 105,025 | その他 | 17,488 | 繰延税金負債合計 | 144,753 | 繰延税金資産との相殺 | 45,006 | 繰延税金負債計上額 | 99,746 | 繰延税金資産の純額 | 1,508,615 | 流動資産 繰延税金資産 | 889,314千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 719,047 | 流動負債 繰延税金負債 | 10,205 | 固定負債 繰延税金負債 | 89,541 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">757,042千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">199,415</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,783</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">126,084</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">157,612</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">182,798</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">891,014</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">748,134</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">284,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">3,752,489</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,276,780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,475,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">306,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">2,169,140</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">187,627</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">84,288</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">78,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">429,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">306,568</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">123,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,045,798</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,126,484千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,042,656</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">123,267</td></tr> </table> </table> | 賞与引当金 | 757,042千円 | 受注損失引当金 | 199,415 | 未払事業税 | 100,783 | たな卸資産評価損 | 126,084 | 資産除去債務 | 157,612 | 資産調整勘定 | 182,798 | 退職給付引当金 | 891,014 | 繰越欠損金 | 748,134 | 投資有価証券評価損 | 284,812 | その他 | 304,790 | 繰延税金資産計 | 3,752,489 | 評価性引当額 | 1,276,780 | 繰延税金資産合計 | 2,475,709 | 繰延税金負債との相殺 | 306,568 | 繰延税金資産計上額 | 2,169,140 | 負債調整勘定 | 187,627 | 投資有価証券 | 84,288 | 資産除去債務に対応する除去費用 | 78,580 | その他 | 79,414 | 繰延税金負債合計 | 429,910 | 繰延税金資産との相殺 | 306,568 | 繰延税金負債計上額 | 123,341 | 繰延税金資産の純額 | 2,045,798 | 流動資産 繰延税金資産 | 1,126,484千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 1,042,656 | 流動負債 繰延税金負債 | 74 | 固定負債 繰延税金負債 | 123,267 |
| 賞与引当金 | 590,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 86,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 98,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 133,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 589,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 190,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 236,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 78,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 2,004,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 351,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,653,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 45,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計上額 | 1,608,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 22,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債調整勘定 | 105,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 144,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 45,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計上額 | 99,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,508,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 889,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 719,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 繰延税金負債 | 10,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 89,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 757,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 199,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 100,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 126,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 157,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産調整勘定 | 182,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 891,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 748,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 284,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 304,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 3,752,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,276,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,475,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 306,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計上額 | 2,169,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債調整勘定 | 187,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 84,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 78,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 429,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 306,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計上額 | 123,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,045,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 1,126,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 1,042,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 繰延税金負債 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 123,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">3.41</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td>欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.32</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 欠損金子会社の未認識税務利益 | 1.99 | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.64 | 住民税均等割等 | 1.41 | のれん償却額 | 0.92 | 負ののれん発生益 | 3.41 | 役員賞与引当金 | 1.23 | 欠損金の利用 | 1.00 | その他 | 1.85 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.32 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.31</td></tr> <tr><td>連結子会社の売却に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.90</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.72</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 欠損金子会社の未認識税務利益 | 3.58 | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.89 | 住民税均等割等 | 1.55 | のれん償却額 | 2.31 | 連結子会社の売却に伴う影響額 | 0.73 | 役員賞与引当金 | 1.29 | 欠損金の利用 | 0.96 | その他 | 1.90 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 1.99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 0.92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん発生益 | 3.41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 1.23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金の利用 | 1.00 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 3.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 2.31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の売却に伴う影響額 | 0.73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 1.29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金の利用 | 0.96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シミックCMO株式会社

事業の内容 医薬品等製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、開発から製造、販売まで、製薬企業の医薬品事業をフルサポートする体制を整え、当社独自のビジネスモデルであるPVC(Pharmaceutical Value Creator)のもと、製薬企業の価値最大化に取り組んでおります。

医薬品製造支援(CMO)事業においては、2005年の薬事法改正以来、日本、韓国、米国の3カ国に工場を有し、医療用医薬品、OTCなどの製造に対応した事業の展開を図ってまいりました。

本企業結合により固形剤並びに注射剤の生産が可能となることから、ほぼ全ての剤形の製造受託が可能となり、医薬品製造のファブレス化やアウトソーシング化を進める製薬企業の多種多様なニーズに対し、柔軟かつ迅速なサービスの提供が可能となります。

今後は、シミックCMO株式会社を加えた4拠点の連携強化で製造技術や製剤開発力の強化を行い、高い品質と柔軟で安定した生産供給を目指してまいります。また、PVCモデルを活かし、医薬品開発支援(CRO)事業や医薬品営業支援(CSO)事業との連携を深めることで、製薬会社の生産機能である治験薬製造から商業生産までの一貫受託も可能な支援サービスが提供できるよう、CMO事業の拡充に傾注してまいります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|--------|-------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 5,740,400千円 |
| 取得に直接要した費用 | 弁護士費用 | 2,643千円 |
| 取得原価 | | 5,743,043千円 |

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

242,056千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることににより発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 319,923千円 |
| 固定資産 | 5,830,473千円 |
| 資産合計 | 6,150,397千円 |
| 流動負債 | 48,602千円 |
| 固定負債 | 116,694千円 |
| 負債合計 | 165,297千円 |

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. シミックメディカルリサーチ株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スギメディカルリサーチ株式会社

事業の内容 CRO事業

企業結合を行った主な理由

CRO事業における受注拡大のための人員増強を図るため。

企業結合日

平成23年5月31日(株式取得日)

平成23年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

シミックメディカルリサーチ株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|---------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 4千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 4,333千円 |
| 取得原価 | | 4,337千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

779,646千円

発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)を上回ることにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 756,686千円 |
| 固定資産 | 33,990千円 |
| 資産合計 | 790,676千円 |
| 流動負債 | 1,531,432千円 |
| 固定負債 | 34,553千円 |
| 負債合計 | 1,565,986千円 |

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

2. シミックメディカルサポート株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スギメディカルサポート株式会社

事業の内容 ヘルスケア事業

企業結合を行った主な理由

SMO業務において、受注拡大のための人員増強及び医療機関ネットワークの拡大を図るため。

企業結合日

平成23年5月31日（株式取得日）

平成23年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

シミックメディカルサポート株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 200,000千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 4,333千円 |
| 取得原価 | | 204,333千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

54,139千円

発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 326,564千円 |
| 固定資産 | 54,483千円 |
| 資産合計 | 381,047千円 |
| 流動負債 | 192,995千円 |
| 固定負債 | 37,858千円 |
| 負債合計 | 230,854千円 |

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

3. 株式会社シミックバイオリサーチセンター

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スギ生物科学研究所株式会社

事業の内容 CRO事業

企業結合を行った主な理由

PVCモデルにおける顧客に対するサービスの充実に図るため。

企業結合日

平成23年5月31日（株式取得日）

平成23年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社シミックバイオリサーチセンター

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 100,000千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 4,333千円 |
| 取得原価 | | 104,333千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

171,023千円

発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 314,113千円 |
| 固定資産 | 416,602千円 |
| 資産合計 | 730,715千円 |
| 流動負債 | 601,916千円 |
| 固定負債 | 195,489千円 |
| 負債合計 | 797,405千円 |

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）
名称 シミック株式会社
事業の内容 CRO事業、CMO事業、ヘルスケア事業、IPD事業
被結合企業（株式交換完全子会社）
名称 株式会社応用医学研究所
事業の内容 品質保証事業、薬物動態事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

当社は今後、製剤製造に関する技術水準の高度化及び製剤開発力の強化を図り、製薬企業に対して医薬品の製剤処方設計から製造まで一貫したサービスを提供していくためには、株式会社応用医学研究所（以下「応用医学研究所」といいます。）の分析技術との連携強化を行い、事業環境の変化に対応する機動性を確保することが必要と考えております。

また、応用医学研究所は、戦略的な人材教育の実施による技術レベルの高度化、安定性試験、薬物濃度測定試験及び生物学的同等性試験におけるCROとの連携及び営業力の強化を早急に行うことが必要となっており、これまで蓄積してきた分析化学サービスのノウハウをさらに発揮し、高い分析技術による品質評価及び管理を期待する製薬企業に応えるサービスを提供するためには当社の完全子会社となり両社が一体となった受注活動を展開することが必要と考えております。

当社の経営資源と応用医学研究所の優位性を生かし両社の連携を一層深めることで、グループとしての更なるシナジー効果を実現し、良い薬を一日も早く患者の皆様へ届け、かつ、安心して継続使用していただくため、さらに、製薬企業の要望や期待に応えるサービスを提供する体制を構築するために、この度両社は資本関係を含めて一体化した経営を行う必要があるという認識で一致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

| | |
|---------------|-----------|
| 取得の対価（当社普通株式） | 721,421千円 |
| 取得に直接要した支出 | 65,500千円 |
| 取得原価 | 786,921千円 |

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

| | 当社 (株式交換完全親会社) | 応用医学研究所 (株式交換完全子会社) |
|----------------|-------------------|------------------------|
| 本株式交換に係る割当ての内容 | 1 | 0.036 |

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、応用医学研究所はみらいコンサルティング株式会社（以下「みらいコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

野村証券は、当社及び応用医学研究所の普通株式について市場株価平均法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

みらいコンサルティングは、当社及び応用医学研究所の普通株式について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及び応用医学研究所は、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成22年11月9日開催の両社の取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

(3) 交付株式数

当社は、本株式交換により、保有する自己株式15,000株及び新たに発行する普通株式16,136株（合計31,136

株)を割当て交付しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

120,822千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用等に伴う処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を0.5年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.1%-1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|------------|
| 期首残高(注) | 328,978 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 26,240 |
| 時の経過による調整額 | 3,946 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 25,197 |
| その他の増減額(は減少) | 71,146 |
| 期末残高 | 405,115 |

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

| | CRO事業 (千円) | CMO事業 (千円) | CSO事業 (千円) | ヘルスケア 事業 (千円) | IPD事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 売上高 | 17,423,951 | 6,874,127 | 3,322,768 | 7,317,370 | 17,626 | 905,687 | 35,861,532 | - | 35,861,532 |
| (2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高 | 180,921 | 9,866 | 211,549 | 68,121 | - | 150,617 | 621,076 | (621,076) | - |
| 計 | 17,604,873 | 6,883,993 | 3,534,317 | 7,385,492 | 17,626 | 1,056,305 | 36,482,609 | (621,076) | 35,861,532 |
| 営業費用 | 15,236,267 | 6,514,753 | 3,276,299 | 6,424,661 | 647,955 | 1,075,099 | 33,175,038 | (624,549) | 32,550,488 |
| 営業利益 (又は営業損 失) | 2,368,606 | 369,240 | 258,017 | 960,830 | 630,328 | 18,794 | 3,307,571 | 3,472 | 3,311,043 |
| 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 13,906,774 | 12,900,998 | 1,528,521 | 5,694,209 | 145,047 | 277,214 | 34,452,765 | (1,186,106) | 33,266,659 |
| 減価償却費 | 441,268 | 962,745 | 10,857 | 130,256 | 17,909 | 5,234 | 1,568,272 | - | 1,568,272 |
| 減損損失 | - | - | - | 25,468 | - | - | 25,468 | - | 25,468 |
| 資本的支出 | 501,522 | 917,011 | 4,874 | 108,093 | 20,670 | 3,319 | 1,555,492 | - | 1,555,492 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、薬事コンサルティング業務、前臨床業務

CMO事業 : 医薬品等製造支援

CSO事業 : 医薬品マーケティング支援業務、MR派遣業務

ヘルスケア事業 : SMO業務、ヘルスケア情報サービス

IPD事業 : 知的財産開発

その他事業 : 一般派遣業務、新規事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 当連結会計年度において、シミックCMO株式会社が連結子会社となったことに伴い、CMO事業における資産の金額が、8,510百万円増加しております。

6. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他事業」に含まれていた中国事業について、「CRO事業」との類似性が見受けられるようになったため、組織再編を契機として事業の位置づけを見直し、「CRO事業」に変更しております。

この変更による当連結会計年度の各セグメントに与える影響は軽微であります。

従来、「その他事業」に含めておりました「IPD事業」は、当連結会計年度において、当該セグメントの営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値に対して10%以上となったため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分するとそれぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

| | CRO事業 (千円) | CMO事業 (千円) | CSO事業 (千円) | ヘルスケア 事業 (千円) | IPD事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 売上高 | 16,694,793 | 2,744,233 | 1,940,802 | 6,461,939 | 25,769 | 917,291 | 28,784,828 | - | 28,784,828 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 112,186 | 17,923 | 21,409 | 118,870 | - | 153,655 | 424,045 | (424,045) | - |
| 計 | 16,806,980 | 2,762,156 | 1,962,211 | 6,580,809 | 25,769 | 1,070,946 | 29,208,874 | (424,045) | 28,784,828 |
| 営業費用 | 14,861,809 | 2,821,973 | 1,939,979 | 5,672,129 | 268,050 | 1,142,412 | 26,706,356 | (435,759) | 26,270,596 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 1,945,171 | 59,816 | 22,232 | 908,679 | 242,281 | 71,465 | 2,502,518 | 11,713 | 2,514,231 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 12,139,311 | 4,312,904 | 1,019,982 | 5,924,311 | 114,197 | 516,795 | 24,027,503 | (672,333) | 23,355,170 |
| 減価償却費 | 355,152 | 286,582 | 22,485 | 142,609 | 4,599 | 7,065 | 818,495 | - | 818,495 |
| 資本的支出 | 640,837 | 388,833 | 1,576 | 336,117 | 100,017 | 394 | 1,467,778 | - | 1,467,778 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、グループ横断の事業カンパニーであるCROカンパニー、CMOカンパニー、CSOカンパニー、ヘルスケアカンパニーを設置するとともに、診断薬やオーファンドラッグなどの開発を行う事業部門を設置し、当社グループが取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは、当該事業カンパニーを基礎として、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の関係会社は、以下のとおりです。

| 報告セグメント | 主な業務 | 当社及び当社の関係会社 |
|---------|--|---|
| CRO事業 | 製薬企業の医薬品開発支援に係る業務 | (国内)シミック(株) シミックメディカルリサーチ(株) (株)シミックバイオリサーチセンター (海外)CMIC Korea Co., Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. 普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司 |
| CMO事業 | 製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務 | (国内)シミック(株) シミックCMO(株) シミックCMO富山(株) (株)応用医学研究所 (海外)CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation |
| CSO事業 | 製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務 | (国内)(株)シミックエムピーエスエス エムディエス(株) |
| ヘルスケア事業 | SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務 | (国内)シミック(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック (株)シミックBS 富士フィルム・シミックヘルスケア(株) |
| IPD事業 | 診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務 | (国内)シミック(株) |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

全社資産については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産の配賦基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1、3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|------------|-----------|-------------|---------|------------|----------------|----------------------------|
| | CRO事業 | CMO事業 | CSO事業 | ヘルスケア 事業 | IPD事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,086,650 | 9,262,949 | 3,322,768 | 8,171,536 | 17,626 | 35,861,532 | - | 35,861,532 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 179,811 | 49,165 | 211,549 | 161,572 | - | 602,098 | 602,098 | - |
| 計 | 15,266,461 | 9,312,115 | 3,534,317 | 8,333,108 | 17,626 | 36,463,630 | 602,098 | 35,861,532 |
| セグメント利益 | 2,746,628 | 454,497 | 93,729 | 657,672 | 644,043 | 3,308,484 | 2,559 | 3,311,043 |
| セグメント資産 | 5,087,275 | 16,666,362 | 1,501,084 | 5,922,482 | 124,264 | 29,301,470 | 3,965,189 | 33,266,659 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 143,347 | 1,156,124 | 14,124 | 95,250 | 19,848 | 1,428,695 | - | 1,428,695 |
| のれんの償却額 | 36,425 | 56,354 | - | 46,796 | - | 139,576 | - | 139,576 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 76,076 | 6,988,913 | 4,291 | 110,819 | 20,666 | 7,200,767 | 185,199 | 7,385,966 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,559千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております
3. セグメント資産の調整額3,965,189千円には、全社資産6,389,674千円及びセグメント間取引消去等2,424,485千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等でありませぬ。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1、3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|------------|-----------|-------------|---------|------------|----------------|----------------------------|
| | CRO事業 | CMO事業 | CSO事業 | ヘルスケア 事業 | IPD事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,407,941 | 13,525,386 | 4,514,113 | 9,073,681 | 33,910 | 43,555,034 | - | 43,555,034 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 319,800 | 55,014 | 244,929 | 194,740 | - | 814,485 | 814,485 | - |
| 計 | 16,727,742 | 13,580,401 | 4,759,043 | 9,268,421 | 33,910 | 44,369,519 | 814,485 | 43,555,034 |
| セグメント利益 | 2,667,185 | 958,325 | 86,414 | 584,894 | 446,750 | 3,850,068 | 554 | 3,849,514 |
| セグメント資産 | 6,781,545 | 16,458,161 | 1,841,655 | 7,026,621 | 246,419 | 32,354,403 | 7,026,894 | 39,381,297 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 251,258 | 1,572,944 | 24,450 | 126,799 | 22,956 | 1,998,410 | - | 1,998,410 |
| のれんの償却額 | 47,533 | 97,604 | - | 76,351 | - | 221,489 | - | 221,489 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,217,492 | 1,874,899 | - | 516,457 | 2,596 | 3,611,446 | 296,384 | 3,907,830 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額 554千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,026,894千円には、全社資産9,037,089千円及びセグメント間取引消去等2,010,195千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等でありませぬ。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|------------|
| 第一三共プロファーマ(株) | 8,022,921 | CMO事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | CRO事業 | CMO事業 | CSO事業 | ヘルスケア事業 | IPD事業 | 計 | | |
| 減損損失 | - | - | - | 5,913 | - | 5,913 | - | 5,913 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|-------|---------|-------|-----------|-------|-----------|
| | CRO事業 | CMO事業 | CSO事業 | ヘルスケア事業 | IPD事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 47,533 | 97,604 | - | 76,351 | - | 221,489 | - | 221,489 |
| 当期末残高 | 903,136 | 441,242 | - | 403,050 | - | 1,747,428 | - | 1,747,428 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日） | 当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日） |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 16,978円15銭 | 1株当たり純資産額 926円76銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 2,032円36銭 | 1株当たり当期純利益金額 100円73銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| | 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。 |
| | なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 |
| | 1株当たり純資産額 848円91銭 |
| | 1株当たり当期純利益金額 101円62銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日） | 当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日） |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 1,786,329 | 1,811,749 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 1,786,329 | 1,811,749 |
| 期中平均株式数（株） | 878,942 | 17,986,750 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(株式会社応用医学研究所との株式交換契約締結)</p> <p>当社と当社の連結子会社である株式会社応用医学研究所(以下「応用医学研究所」といいます。)は、平成22年11月9日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、応用医学研究所を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。</p> <p>本株式交換は、平成22年12月10日開催の応用医学研究所の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、平成23年2月1日を効力発生日として行う予定です。また、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を受けない簡易株式交換として行います。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び当該事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 シミック株式会社</p> <p>事業の内容 CRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、その他事業</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 株式会社応用医学研究所</p> <p>事業の内容 品質保証事業、薬物動態事業</p> <p>企業結合日</p> <p>平成23年2月1日を効力発生日として行う予定です。</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>株式交換</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。</p> <p>その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)</p> <p>当社は今後、製剤製造に関する技術水準の高度化及び製剤開発力の強化を図り、製薬企業に対して医薬品の製剤処方設計から製造まで一貫したサービスを提供していくためには、応用医学研究所の分析技術との連携強化を行い、事業環境の変化に対応する機動性を確保することが必要と考えております。</p> <p>また、応用医学研究所は、戦略的な人材教育の実施による技術レベルの高度化、安定性試験、薬物濃度測定試験及び生物学的同等性試験におけるCROとの連携及び営業力の強化を早急に行うことが必要となっており、これまで蓄積してきた分析化学サービスのノウハウをさらに発揮し、高い分析技術による品質評価及び管理を期待する製薬企業に応えるサービスを提供するためには当社の完全子会社となり両社が一体となった受注活動を展開することが必要と考えております。</p> | <p>(持株会社移行に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成24年1月4日をもって持株会社に移行するため、平成23年11月17日開催の当社取締役会において、当社のCRO(医薬品開発支援)事業を会社分割(新設分割)により、新設会社となるシミック株式会社に分社(以下、「本会社分割」といいます。)し、持株会社体制に移行することを決議致しました。</p> <p>本会社分割後、当社は「シミックホールディングス株式会社」と商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後に合わせて変更する予定です。なお、本会社分割については、平成23年12月15日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC(Pharmaceutical Value Creator)を展開し、CRO(医薬品開発支援)事業、CMO(医薬品製造支援)事業、CSO(医薬品営業支援)事業、ヘルスケア事業、IPD(知的財産開発)事業において、医薬品の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。</p> <p>今後は、持株会社体制に移行することにより、以下の事項の実現を通して、当社の事業モデルを、より具体化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、グループ全体としての新たな経営体制の確立を目指してまいります。</p> <p>グループの経営機能の強化</p> <p>持株会社がグループ戦略の策定・推進機能を持つことにより、多様な事業活動を統合し、総合力を発揮させるとともに、グループのガバナンス機能を強化してまいります。</p> <p>資源配分の適正化</p> <p>持株会社が全体最適の視点からグループ資源の配分を実施していくとともに、事業の提携や売却を含む事業再編をより迅速且つ円滑に進めてまいります。</p> <p>カンパニーにおける意思決定の迅速化</p> <p>各カンパニーの経営責任と権限を明確化することにより、意思決定の迅速化をはかるとともに、各カンパニーの経営の効率化を進めてまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>定時株主総会基準日 平成23年9月30日</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成23年11月17日</p> <p>分割計画書承認株主総会 平成23年12月15日</p> <p>設立登記(効力発生日) 平成24年1月4日(予定)</p> <p>株券交付日 新設会社は株券不発行会社となる予定のため、株券は交付されません。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|------------------------|----------------|---|-------|--|-------|------------|-------|--------------------|-----------|------------------|-----|-------------|--------|-------------|-----|------------------|-----|------------------|-----|-------|
| <p>当社の経営資源と応用医学研究所の優位性を生かし両社の連携を一層深めることで、グループとしての更なるシナジー効果を実現し、良い薬を一日も早く患者の皆様に届け、かつ、安心して継続使用していただくため、さらに、製薬企業の要望や期待に応えるサービスを提供する体制を構築するために、この度両社は資本関係を含めて一体化した経営を行う必要があるという認識で一致しました。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、当社による応用医学研究所の少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。</p> <p>(3)子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法</p> <table border="1" data-bbox="124 645 751 824"> <thead> <tr> <th data-bbox="124 645 347 757"></th> <th data-bbox="347 645 555 757">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="555 645 751 757">応用医学研究所 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="124 757 347 824">本株式交換に係る割当ての内容</td> <td data-bbox="347 757 555 824">1</td> <td data-bbox="555 757 751 824">0.036</td> </tr> </tbody> </table> | | 当社 (株式交換完全親会社) | 応用医学研究所 (株式交換完全子会社) | 本株式交換に係る割当ての内容 | 1 | 0.036 | <p>分割方式 当社を分割会社とし、新設会社をシミック株式会社とする新設分割です。</p> <p>分割に係る割り当ての内容 本会社分割に伴い新設分割会社が発行する株式はすべて分割会社である当社に割当交付されます。</p> <p>分割により減少する資本金等 本会社分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>新設会社が承継する権利義務 新設会社であるシミック株式会社は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社がCRO(医薬品開発支援)事業のために有する資産・債務、雇用関係その他の権利義務(契約上の地位を含む)一切を承継します。なお、債務の承継については、当社による重畳的債務引受けの方法によるものとします。</p> <p>債務履行の見込み 当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 当社 (株式交換完全親会社) | 応用医学研究所 (株式交換完全子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本株式交換に係る割当ての内容 | 1 | 0.036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)を、応用医学研究所はみらいコンサルティング株式会社(以下「みらいコンサルティング」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。</p> <p>野村證券は、当社及び応用医学研究所の普通株式について市場株価平均法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)による算定を行いました。</p> <p>みらいコンサルティングは、当社及び応用医学研究所の普通株式について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社及び応用医学研究所は、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成22年11月9日開催の両社の取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。</p> <p>交付又は交付予定の株式数</p> <p>当社は、本株式交換により、保有する自己株式15,000株及び新たに発行する普通株式16,137株(合計31,137株)を割当て交付する予定です。</p> <p>発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因</p> <p>本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上ののれん(又は負ののれん)が発生する見込みですが、発生するのれん(又は負ののれん)の金額は現時点では未定です。</p> | <p>(3)分割当事会社の概要</p> <p>分割会社(平成23年9月30日現在) 新設会社(平成24年1月4日予定)</p> <table border="1" data-bbox="778 1070 1406 1742"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 1070 959 1115"></th> <th data-bbox="959 1070 1406 1115">分割会社(平成23年9月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 1115 959 1227">商号</td> <td data-bbox="959 1115 1406 1227">シミック株式会社(平成24年1月4日をもって、シミックホールディングス株式会社に商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1227 959 1368">事業内容</td> <td data-bbox="959 1227 1406 1368">医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託並びに製造、販売、輸出入</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1368 959 1406">設立年月日</td> <td data-bbox="959 1368 1406 1406">昭和60年3月14日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1406 959 1444">本店所在地</td> <td data-bbox="959 1406 1406 1444">東京都品川区西五反田七丁目10番4号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1444 959 1518">代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="959 1444 1406 1518">代表取締役会長兼社長 中村 和男</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1518 959 1556">資本金</td> <td data-bbox="959 1518 1406 1556">3,087,750千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1556 959 1630">発行済株式数</td> <td data-bbox="959 1556 1406 1630">18,221,860株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1630 959 1668">純資産</td> <td data-bbox="959 1630 1406 1668">16,908,734千円(連結)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1668 959 1706">総資産</td> <td data-bbox="959 1668 1406 1706">39,381,297千円(連結)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1706 959 1742">決算期</td> <td data-bbox="959 1706 1406 1742">9月30日</td> </tr> </tbody> </table> | | 分割会社(平成23年9月30日現在) | 商号 | シミック株式会社(平成24年1月4日をもって、シミックホールディングス株式会社に商号変更予定) | 事業内容 | 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託並びに製造、販売、輸出入 | 設立年月日 | 昭和60年3月14日 | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | 資本金 | 3,087,750千円 | 発行済株式数 | 18,221,860株 | 純資産 | 16,908,734千円(連結) | 総資産 | 39,381,297千円(連結) | 決算期 | 9月30日 |
| | 分割会社(平成23年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | シミック株式会社(平成24年1月4日をもって、シミックホールディングス株式会社に商号変更予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託並びに製造、販売、輸出入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和60年3月14日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 3,087,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | 18,221,860株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産 | 16,908,734千円(連結) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 39,381,297千円(連結) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | |
|---|---|---|---------------|-------------|
| | 従業員 | 3,315名(連結) | | |
| | 大株主及び 持株比率 | 株式会社アルテミス 34.94% 中村 和男 10.48% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.66% TAIYO PEARL FUND, L.P. 5.12% 株式会社キースジャパン 3.94% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.11% | | |
| | | 新設会社(平成24年1月4日予定) | | |
| | 商号 | シミック株式会社 | | |
| | 事業内容 | 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託 | | |
| | 設立年月日 | 平成24年1月4日 | | |
| | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | |
| | 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役社長 中村 宣雄 | | |
| | 資本金 | 100,000千円 | | |
| | 発行済株式 数 | 1,000株 | | |
| | 純資産 | 125,000千円 | | |
| | 総資産 | 3,749,921千円 | | |
| | 決算期 | 9月30日 | | |
| | 従業員 | 1,142名 | | |
| | 大株主及び 持株比率 | シミックホールディングス株式会社 100% | | |
| | (4)分割する事業部門の概要 | | | |
| | 分割する部門の事業内容 | | | |
| | CRO(医薬品開発支援)事業 | | | |
| | 分割する部門の経営成績 | | | |
| | (平成22年10月1日から平成23年9月30日まで) | | | |
| | | 分割事業部門 (a) | 分割会社単体 (b) | 比率 (a/b) |
| | 売上高 | 15,713,293千円 | 16,211,247千円 | 96.9% |
| | 売上総利益 | 4,793,946千円 | 4,629,528千円 | 103.6% |
| | 営業利益 | 2,597,529千円 | 805,670千円 | 322.4% |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|-------------|-----|--|-----|------|-----|------|------|-------------|------|-------------|------|----------|------|-------------|-----|-------------|-----|-------------|----|----------|------|----------------|-------|--------------------|---------------|---------------|-----|-----------|-----|-------|----|------------------|------|-------------|-------|--------------------|---------------|------------------|-----|-------------|-----|-------|
| | <p style="text-align: center;">分割する資産、負債の項目及び金額 (平成23年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,688,494千円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,514,898千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,426千円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,110,022千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,749,921千円</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,624,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)新設分割新設会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>シミック株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>CR0(医薬品開発支援)事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区西五反田七丁目10番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 中村 宣雄</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)会社分割後の上場会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>シミックホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>事業子会社の支配・管理</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区西五反田七丁目10番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役会長兼社長 中村 和男</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,087,750千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結決算日後の法人税等の税率変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。</p> | 資 産 | | 負 債 | | 項 目 | 帳簿価額 | 項 目 | 帳簿価額 | 流動資産 | 3,688,494千円 | 流動負債 | 2,514,898千円 | 固定資産 | 61,426千円 | 固定負債 | 1,110,022千円 | 合 計 | 3,749,921千円 | 合 計 | 3,624,921千円 | 商号 | シミック株式会社 | 事業内容 | CR0(医薬品開発支援)事業 | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役社長 中村 宣雄 | 資本金 | 100,000千円 | 決算期 | 9月30日 | 商号 | シミックホールディングス株式会社 | 事業内容 | 事業子会社の支配・管理 | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | 資本金 | 3,087,750千円 | 決算期 | 9月30日 |
| 資 産 | | 負 債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 帳簿価額 | 項 目 | 帳簿価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,688,494千円 | 流動負債 | 2,514,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 61,426千円 | 固定負債 | 1,110,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,749,921千円 | 合 計 | 3,624,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | シミック株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | CR0(医薬品開発支援)事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役社長 中村 宣雄 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | シミックホールディングス株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 事業子会社の支配・管理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 3,087,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が129,406千円、固定負債の繰延税金負債が14,392千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10,460千円増加し、法人税等調整額（貸方）が125,474千円減少いたします。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 900,000 | 3,000,000 | 0.57 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,132,600 | 1,027,700 | 1.94 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 103,021 | 143,269 | 2.88 | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,208,700 | 6,456,000 | 1.57 | 平成24年～29年 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 305,025 | 322,640 | 2.90 | 平成24年～28年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 8,649,347 | 10,949,610 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 996,000 | 1,646,000 | 2,296,000 | 996,000 |
| リース債務 | 147,408 | 110,588 | 52,831 | 11,811 |

【資産除去債務明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 不動産賃借契約に基づく原状回復義務 | | 288,004 | 6,297 | 281,707 |
| 石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用 | | 142,308 | 18,900 | 123,408 |
| 合計 | | 430,312 | 25,197 | 405,115 |

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(不動産賃借契約に伴う原状回復義務251,459千円、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用77,519千円)を含んでおります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 | 第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 |
|------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 10,836,409 | 10,498,415 | 10,105,621 | 12,114,587 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(千円) | 1,285,783 | 779,978 | 1,009,168 | 355,596 |
| 四半期純利益金額(千円) | 721,447 | 316,849 | 602,795 | 170,655 |
| 1株当たり四半期純利益 金額(円) | 820.82 | 352.26 | 33.14 | 9.38 |

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき、20株の割合で株式分割しております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は41円4銭、当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は、17円61銭であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,090,354 | 3,654,911 |
| 売掛金 | 4,043,998 | 3,221,965 |
| 商品及び製品 | 3,406 | 4,403 |
| 仕掛品 | 227,653 | 234,869 |
| 貯蔵品 | 2,077 | 1,632 |
| 前渡金 | - | 10,310 |
| 前払費用 | 157,746 | 182,848 |
| 繰延税金資産 | 441,601 | 591,466 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,170,881 | 610,812 |
| 未収入金 | 87,310 | 230,594 |
| 立替金 | 328,749 | 338,632 |
| その他 | 14,927 | 7,689 |
| 貸倒引当金 | 2,322 | 2,295 |
| 流動資産合計 | 8,566,384 | 9,087,841 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 649,574 | 884,507 |
| 減価償却累計額 | 360,059 | 451,823 |
| 建物(純額) | 289,514 | 432,683 |
| 工具、器具及び備品 | 151,585 | 162,865 |
| 減価償却累計額 | 102,079 | 118,050 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 49,506 | 44,815 |
| 土地 | 1,481 | 2,564 |
| リース資産 | 112,897 | 117,063 |
| 減価償却累計額 | 21,911 | 43,507 |
| リース資産(純額) | 90,986 | 73,556 |
| 有形固定資産合計 | 431,488 | 553,619 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 83,864 | 71,289 |
| 借地権 | 13,605 | 13,605 |
| 商標権 | 9,936 | 8,513 |
| ソフトウェア | 365,333 | 291,322 |
| リース資産 | 7,813 | 5,859 |
| 電話加入権 | 3,189 | 3,189 |
| 無形固定資産合計 | 483,741 | 393,779 |

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 263,244 | 143,841 |
| 関係会社株式 | 13,651,256 | 14,713,655 |
| 出資金 | 44,434 | 56,510 |
| 関係会社出資金 | - | 109,174 |
| 関係会社長期貸付金 | 175,000 | 1,290,958 |
| 長期前払費用 | 641 | 40,811 |
| 繰延税金資産 | 570,167 | 801,707 |
| 敷金及び保証金 | 801,775 | 876,273 |
| 貸倒引当金 | 102,450 | 136,106 |
| 投資その他の資産合計 | 15,404,068 | 17,896,826 |
| 固定資産合計 | 16,319,298 | 18,844,225 |
| 資産合計 | 24,885,682 | 27,932,066 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 261,608 | 300,180 |
| 短期借入金 | 900,000 | 3,000,000 |
| 関係会社短期借入金 | 1,000,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 998,000 | 996,000 |
| リース債務 | 23,716 | 25,291 |
| 未払金 | 264,341 | 539,183 |
| 未払費用 | 117,286 | 131,068 |
| 未払法人税等 | 429,432 | 213,828 |
| 前受金 | 368,306 | 185,153 |
| 預り金 | 162,090 | 214,287 |
| 前受収益 | 2,804 | 2,804 |
| 賞与引当金 | 709,032 | 846,464 |
| 役員賞与引当金 | 41,691 | 59,289 |
| 受注損失引当金 | 151,284 | 372,832 |
| 未払消費税等 | 147,007 | 93,060 |
| その他 | 63 | 278 |
| 流動負債合計 | 5,576,667 | 6,979,723 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,152,000 | 6,456,000 |
| リース債務 | 81,853 | 60,677 |
| 退職給付引当金 | 994,491 | 1,290,604 |
| 資産除去債務 | - | 176,401 |
| 関係会社損失引当金 | 9,624 | - |
| その他 | 24,905 | 22,100 |
| 固定負債合計 | 7,262,874 | 8,005,783 |
| 負債合計 | 12,839,541 | 14,985,507 |

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,087,750 | 3,087,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,960,881 | 6,292,377 |
| その他資本剰余金 | - | 2 |
| 資本剰余金合計 | 5,960,881 | 6,292,379 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 17,700 | 17,700 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,290,000 | 2,290,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,106,326 | 1,302,918 |
| 利益剰余金合計 | 3,414,026 | 3,610,618 |
| 自己株式 | 416,516 | 44,189 |
| 株主資本合計 | 12,046,141 | 12,946,559 |
| 純資産合計 | 12,046,141 | 12,946,559 |
| 負債純資産合計 | 24,885,682 | 27,932,066 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 15,313,930 | 16,211,247 |
| 売上原価 | ¹ 10,519,798 | ¹ 11,581,718 |
| 売上総利益 | 4,794,132 | 4,629,528 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 3,765,066 | ^{2, 3} 3,823,857 |
| 営業利益 | 1,029,065 | 805,670 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,226 | 25,257 |
| 受取配当金 | ⁴ 349,995 | ⁴ 649,808 |
| 受取手数料 | 1,362 | 2,018 |
| 受取賃貸料 | 13,413 | 10,064 |
| 為替差益 | 33,378 | 32,264 |
| その他 | 5,626 | 4,180 |
| 営業外収益合計 | 419,002 | 723,595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93,744 | 152,469 |
| 出資金等持分損失負担額 | 91,747 | 94,392 |
| その他 | 12,275 | 12,286 |
| 営業外費用合計 | 197,767 | 259,148 |
| 経常利益 | 1,250,300 | 1,270,117 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ⁵ 2,912 |
| 貸倒引当金戻入額 | 24,544 | 26 |
| 過年度研究開発費控除額 | 26,685 | - |
| 特別利益合計 | 51,230 | 2,939 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁶ 18,952 | ⁶ 35,445 |
| 投資有価証券評価損 | 11,905 | 17,617 |
| 関係会社株式評価損 | 74,499 | 88,015 |
| 関係会社損失引当金繰入額 | 9,624 | - |
| 関係会社貸付貸倒引当金繰入額 | 102,450 | 33,656 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 113,006 |
| その他 | 5,268 | 7,054 |
| 特別損失合計 | 222,702 | 294,795 |
| 税引前当期純利益 | 1,078,828 | 978,260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 664,192 | 623,225 |
| 法人税等調整額 | 235,412 | 381,405 |
| 法人税等合計 | 428,779 | 241,820 |
| 当期純利益 | 650,048 | 736,440 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 2 | 8,433,656 | 80.3 | 9,329,734 | 80.5 |
| 経費 | 3 | 2,064,821 | 19.7 | 2,259,201 | 19.5 |
| 当期総製造費用 | | 10,498,478 | 100.0 | 11,588,935 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 248,972 | | 227,653 | |
| 合計 | | 10,747,451 | | 11,816,588 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 227,653 | | 234,869 | |
| 売上原価 | | 10,519,798 | | 11,581,718 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-----------|-----------|-----|--|-------|---------|-------|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|---------|--------|---------|-----|---------|--|------|-------------|-----------|-----------|-----|--|-------|---------|-------|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|---------|-------|---------|-----|---------|
| <p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,226,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金</td> <td>1,487,288</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>599,979</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>812,695</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>275,713</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>601,288千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>717,255</td> </tr> <tr> <td>リクルート費</td> <td>108,210</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>214,653</td> </tr> </table> | 給与手当 | 5,226,167千円 | 賞与及び賞与引当金 | 1,487,288 | 繰入額 | | 派遣社員費 | 599,979 | 法定福利費 | 812,695 | 退職給付費用 | 275,713 | 外注費 | 601,288千円 | 賃借料 | 717,255 | リクルート費 | 108,210 | 交通費 | 214,653 | <p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,594,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金</td> <td>1,646,274</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>派遣社員費</td> <td>803,666</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>976,710</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>286,579</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>745,984千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>718,756</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>175,948</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>179,124</td> </tr> </table> | 給与手当 | 5,594,289千円 | 賞与及び賞与引当金 | 1,646,274 | 繰入額 | | 派遣社員費 | 803,666 | 法定福利費 | 976,710 | 退職給付費用 | 286,579 | 外注費 | 745,984千円 | 賃借料 | 718,756 | 支払手数料 | 175,948 | 交通費 | 179,124 |
| 給与手当 | 5,226,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金 | 1,487,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 派遣社員費 | 599,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 812,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 275,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注費 | 601,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 717,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リクルート費 | 108,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通費 | 214,653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 5,594,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金 | 1,646,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 派遣社員費 | 803,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 976,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 286,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注費 | 745,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 718,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 175,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通費 | 179,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,087,750 | 3,087,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,087,750 | 3,087,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,960,881 | 5,960,881 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による変動額 | - | 331,496 |
| 当期変動額合計 | - | 331,496 |
| 当期末残高 | 5,960,881 | 6,292,377 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 2 |
| 当期変動額合計 | - | 2 |
| 当期末残高 | - | 2 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,960,881 | 5,960,881 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 2 |
| 株式交換による変動額 | - | 331,496 |
| 当期変動額合計 | - | 331,498 |
| 当期末残高 | 5,960,881 | 6,292,379 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 17,700 | 17,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 17,700 | 17,700 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,290,000 | 2,290,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,290,000 | 2,290,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 770,087 | 1,106,326 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 146,783 | 298,837 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 166,999 | 241,011 |
| 当期純利益 | 650,048 | 736,440 |
| 自己株式の処分 | 25 | - |
| 当期変動額合計 | 336,239 | 196,591 |
| 当期末残高 | 1,106,326 | 1,302,918 |

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,077,787 | 3,414,026 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 146,783 | 298,837 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 166,999 | 241,011 |
| 当期純利益 | 650,048 | 736,440 |
| 自己株式の処分 | 25 | - |
| 当期変動額合計 | 336,239 | 196,591 |
| 当期末残高 | 3,414,026 | 3,610,618 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 416,285 | 416,516 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 335 | 1,450 |
| 自己株式の処分 | 103 | 422 |
| 株式交換による変動額 | - | 373,354 |
| 当期変動額合計 | 231 | 372,327 |
| 当期末残高 | 416,516 | 44,189 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,710,133 | 12,046,141 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 146,783 | 298,837 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 166,999 | 241,011 |
| 当期純利益 | 650,048 | 736,440 |
| 自己株式の取得 | 335 | 1,450 |
| 自己株式の処分 | 78 | 425 |
| 株式交換による変動額 | - | 704,851 |
| 当期変動額合計 | 336,008 | 900,417 |
| 当期末残高 | 12,046,141 | 12,946,559 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,710,133 | 12,046,141 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 146,783 | 298,837 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 166,999 | 241,011 |
| 当期純利益 | 650,048 | 736,440 |
| 自己株式の取得 | 335 | 1,450 |
| 自己株式の処分 | 78 | 425 |
| 株式交換による変動額 | - | 704,851 |
| 当期変動額合計 | 336,008 | 900,417 |
| 当期末残高 | 12,046,141 | 12,946,559 |

【重要な会計方針】

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法を採用しております。 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> | <p>仕掛品 同左</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------|--|---|
| 5.繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 | 株式交付費 同左 |
| 6.引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------------|--|---|
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ19,723千円減少し、税引前当期純利益は132,730千円減少しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---|------------|-----------|---------|-----------|---------|---|----|------------|-----------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|---|-------|-----------|------|---------|------|-----------|-----------|---------|-----|--|------------|--------|-------|---------|-----|---------|-------|---------|--------|---------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,489千円</p> | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36,265千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、4.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.1%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">236,199千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">177,459</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">923,952</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">207,867</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,691</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">272,938</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">475,711</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193,379</td> </tr> <tr> <td>他費目振替高</td> <td style="text-align: right;">281,892</td> </tr> </table> <p>なお、他費目振替高は、経営管理業務(複合費)等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> | 業務委託料 | 236,199千円 | 役員報酬 | 177,459 | 給与手当 | 923,952 | 賞与及び賞与引当金 | 207,867 | 繰入額 | | 役員賞与引当金繰入額 | 41,691 | 支払手数料 | 272,938 | 賃借料 | 475,711 | 減価償却費 | 193,379 | 他費目振替高 | 281,892 | <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、5.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.9%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">232,675千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">213,442</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,265</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">257,810</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,289</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">364,690</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">506,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212,493</td> </tr> <tr> <td>他費目振替高</td> <td style="text-align: right;">420,106</td> </tr> </table> <p>なお、他費目振替高は、経営管理業務(複合費)等、他社に対する役務提供にかかわるものの控除額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> | 業務委託料 | 232,675千円 | 役員報酬 | 213,442 | 給与手当 | 1,037,265 | 賞与及び賞与引当金 | 257,810 | 繰入額 | | 役員賞与引当金繰入額 | 59,289 | 支払手数料 | 364,690 | 賃借料 | 506,042 | 減価償却費 | 212,493 | 他費目振替高 | 420,106 |
| 業務委託料 | 236,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 177,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 923,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金 | 207,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 41,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 272,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 475,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 193,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他費目振替高 | 281,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 232,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 213,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,037,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金 | 257,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 59,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 364,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 506,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 212,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他費目振替高 | 420,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">509,219千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。</p> | 販売費及び一般管理費 | 509,219千円 | <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">175,574千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。</p> | 販売費及び一般管理費 | 175,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 509,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 175,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">346,995千円</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 346,995千円 | <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">649,808千円</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 649,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 346,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 649,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5</p> | <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,912千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,952</td> </tr> </table> | 建物 | 11,420千円 | 工具、器具及び備品 | 7,491 | ソフトウェア | 40 | 計 | 18,952 | <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,644千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,445</td> </tr> </table> | 建物 | 33,644千円 | 工具、器具及び備品 | 251 | ソフトウェア | 1,550 | 計 | 35,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 33,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式(注)1、2 | 16,013 | 13 | 4 | 16,022 |
| 合計 | 16,013 | 13 | 4 | 16,022 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式(注)1、2 | 16,022 | 31,592 | 15,054 | 32,560 |
| 合計 | 16,022 | 31,592 | 15,054 | 32,560 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,592株は、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に株式分割したことによるもの及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,054株は、(株)応用医学研究所との株式交換に伴い同社株主に割当交付したものと単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|------|-------|-------|-------|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|-----------|----------|--------|---------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|-------|-------|-------|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータなどOA機器等の設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,700</td> <td>1,893</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>164,959</td> <td>102,740</td> <td>62,219</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,397</td> <td>43,751</td> <td>8,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,057</td> <td>148,384</td> <td>73,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,428</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,770</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 4,700 | 1,893 | 2,806 | 工具、器具及び備品 | 164,959 | 102,740 | 62,219 | ソフトウェア | 52,397 | 43,751 | 8,645 | 合計 | 222,057 | 148,384 | 73,672 | 1年内 | 41,082千円 | 1年超 | 36,346 | 合計 | 77,428 | 支払リース料 | 104,779千円 | 減価償却費相当額 | 97,782 | 支払利息相当額 | 3,770 | <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,700</td> <td>2,676</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155,517</td> <td>125,203</td> <td>30,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,953</td> <td>28,111</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,171</td> <td>155,991</td> <td>34,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,346</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,827</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 4,700 | 2,676 | 2,023 | 工具、器具及び備品 | 155,517 | 125,203 | 30,314 | ソフトウェア | 29,953 | 28,111 | 1,841 | 合計 | 190,171 | 155,991 | 34,179 | 1年内 | 26,655千円 | 1年超 | 9,690 | 合計 | 36,346 | 支払リース料 | 42,897千円 | 減価償却費相当額 | 39,481 | 支払利息相当額 | 1,827 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,700 | 1,893 | 2,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 164,959 | 102,740 | 62,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 52,397 | 43,751 | 8,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 222,057 | 148,384 | 73,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 41,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 77,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 104,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 97,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,700 | 2,676 | 2,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 155,517 | 125,203 | 30,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 29,953 | 28,111 | 1,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 190,171 | 155,991 | 34,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 26,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 42,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 39,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 |
| 1年内 3,878千円 | 1年内 2,614千円 |
| 1年超 6,787 | 1年超 9,684 |
| 合計 10,665 | 合計 12,298 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 1,328,870 | 1,806,770 | 477,900 |
| 関連会社株式 | - | - | - |
| 合計 | 1,328,870 | 1,806,770 | 477,900 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|------------------|
| 子会社株式 | 12,282,386 |
| 関連会社株式 | 40,000 |

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」及び「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,673,655千円、関連会社株式40,000千円、子会社出資金30,000千円、関連会社出資金79,174千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 288,505千円 | 賞与引当金 344,426千円 |
| 未払事業所税 11,059 | 未払事業所税 12,778 |
| 未払事業税 41,426 | 未払事業税 29,907 |
| 退職給付引当金 404,658 | 退職給付引当金 525,146 |
| 受注損失引当金 61,557 | 受注損失引当金 151,705 |
| たな卸資産評価損 26,829 | たな卸資産評価損 41,585 |
| ゴルフ会員権評価損 3,511 | ゴルフ会員権評価損 6,381 |
| 投資有価証券評価損 236,227 | 投資有価証券評価損 284,812 |
| 関係会社株式評価損 176,932 | 関係会社株式評価損 186,540 |
| 貸倒引当金 42,632 | 貸倒引当金 55,381 |
| その他 22,607 | 資産除去債務 71,777 |
| 繰延税金資産計 1,315,947 | その他 36,988 |
| 評価性引当額 304,177 | 繰延税金資産計 1,747,433 |
| 繰延税金資産合計 1,011,769 | 評価性引当額 331,939 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 1,415,494 |
| 繰延税金負債合計 - | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産の純額 1,011,769 | 資産除去債務に対応する除去費用 22,320 |
| | 繰延税金負債合計 22,320 |
| | 繰延税金資産の純額 1,393,174 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 法定実効税率 40.69% |
| | (調整) |
| | 住民税均等割 1.29% |
| | 受取配当等永久に益金に算入されない項目 26.41% |
| | 連結子会社の売却に伴う影響額 3.08% |
| | 関係会社株式評価損 3.66% |
| | 留保金課税 2.52% |
| | 交際費等永久に益金に算入されない項目 1.54% |
| | 役員賞与引当金 1.66% |
| | 貸倒引当金 1.40% |
| | その他 1.45% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担 24.72% |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用等に伴う処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.4%-1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|------------|
| 期首残高(注) | 159,313 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 21,013 |
| 時の経過による調整額 | 2,371 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 6,297 |
| 期末残高 | 176,401 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 13,705円38銭 | 1株当たり純資産額 711円77銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 739円58銭 | 1株当たり当期純利益金額 40円94銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| | <p>当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 685円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 36円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 650,048 | 736,440 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 650,048 | 736,440 |
| 期中平均株式数(株) | 878,942 | 17,986,750 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(株式会社応用医学研究所との株式交換契約締結)</p> <p>当社と当社の連結子会社である株式会社応用医学研究所(以下「応用医学研究所」といいます。)は、平成22年11月9日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、応用医学研究所を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。</p> <p>本株式交換は、平成22年12月10日開催の応用医学研究所の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、平成23年2月1日を効力発生日として行う予定です。また、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を受けない簡易株式交換として行います。</p> <p>なお、取引の概要等については、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p> | <p>(持株会社制移行に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成24年1月4日をもって持株会社に移行するため、平成23年11月17日開催の当社取締役会において、当社のCRO(医薬品開発支援)事業を会社分割(新設分割)により、新設会社となるシミック株式会社に分社(以下、「本会社分割」といいます。)し、持株会社体制に移行することを決議致しました。</p> <p>本会社分割後、当社は「シミックホールディングス株式会社」と商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後に合わせて変更する予定です。なお、本会社分割については、平成23年12月15日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC(Pharmaceutical Value Creator)を展開し、CRO(医薬品開発支援)事業、CMO(医薬品製造支援)事業、CSO(医薬品営業支援)事業、ヘルスケア事業、IPD(知的財産開発)事業において、医薬品の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。</p> <p>今後は、持株会社体制に移行することにより、以下の事項の実現を通して、当社の事業モデルを、より具体化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、グループ全体としての新たな経営体制の確立を目指してまいります。</p> <p>グループの経営機能の強化</p> <p>持株会社がグループ戦略の策定・推進機能を持つことにより、多様な事業活動を統合し、総合力を発揮させるとともに、グループのガバナンス機能を強化してまいります。</p> <p>資源配分の適正化</p> <p>持株会社が全体最適の視点からグループ資源の配分を実施していくとともに、事業の提携や売却を含む事業再編をより迅速且つ円滑に進めてまいります。</p> <p>カンパニーにおける意思決定の迅速化</p> <p>各カンパニーの経営責任と権限を明確化することにより、意思決定の迅速化をはかるとともに、各カンパニーの経営の効率化を進めてまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>定時株主総会基準日 平成23年9月30日 分割計画書承認取締役会 平成23年11月17日 分割計画書承認株主総会 平成23年12月15日 設立登記(効力発生日) 平成24年1月4日(予定)</p> <p>株券交付日 新設会社は株券不発行会社となる予定のため、株券は交付されません。</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|----|---|------|--|-------|------------|-------|--------------------|-----------|------------------|-----|-------------|--------|-------------|-----|------------------|-----|------------------|-----|-------|
| | <p>分割方式 当社を分割会社とし、新設会社をシミック株式会社とする新設分割です。</p> <p>分割に係る割り当ての内容 本会社分割に伴い新設分割会社が発行する株式はすべて分割会社である当社に割当交付されます。</p> <p>分割により減少する資本金等 本会社分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>新設会社が承継する権利義務 新設会社であるシミック株式会社は、新設分割計画において別段の定めのあるものを除き、当社がCRO(医薬品開発支援)事業のために有する資産・債務、雇用関係その他の権利義務(契約上の地位を含む)一切を承継します。なお、債務の承継については、当社による重畳的債務引受けの方法によるものとします。</p> <p>債務履行の見込み 当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> <p>(3)分割当事会社の概要 分割会社(平成23年9月30日現在) 新設会社(平成24年1月4日予定)</p> <table border="1" data-bbox="783 1077 1407 1742"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社(平成23年9月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>シミック株式会社(平成24年1月4日をもって、シミックホールディングス株式会社に商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託並びに製造、販売、輸出入</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和60年3月14日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区西五反田七丁目10番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役会長兼社長 中村 和男</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,087,750千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>18,221,860株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>16,908,734千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>39,381,297千円(連結)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> | | 分割会社(平成23年9月30日現在) | 商号 | シミック株式会社(平成24年1月4日をもって、シミックホールディングス株式会社に商号変更予定) | 事業内容 | 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託並びに製造、販売、輸出入 | 設立年月日 | 昭和60年3月14日 | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | 資本金 | 3,087,750千円 | 発行済株式数 | 18,221,860株 | 純資産 | 16,908,734千円(連結) | 総資産 | 39,381,297千円(連結) | 決算期 | 9月30日 |
| | 分割会社(平成23年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | シミック株式会社(平成24年1月4日をもって、シミックホールディングス株式会社に商号変更予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託並びに製造、販売、輸出入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和60年3月14日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 3,087,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | 18,221,860株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産 | 16,908,734千円(連結) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 39,381,297千円(連結) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | |
|---|--|---|---------------|-------------|
| | 従業員 | 3,315名(連結) | | |
| | 大株主及び 持株比率 | 株式会社アルテミス 34.94% 中村 和男 10.48% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.66% TAIYO PEARL FUND, L.P. 5.12% 株式会社キースジャパン 3.94% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.11% | | |
| | | 新設会社(平成24年1月4日予定) | | |
| | 商号 | シミック株式会社 | | |
| | 事業内容 | 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託 | | |
| | 設立年月日 | 平成24年1月4日 | | |
| | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | |
| | 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役社長 中村 宣雄 | | |
| | 資本金 | 100,000千円 | | |
| | 発行済株式 数 | 1,000株 | | |
| | 純資産 | 125,000千円 | | |
| | 総資産 | 3,749,921千円 | | |
| | 決算期 | 9月30日 | | |
| | 従業員 | 1,142名 | | |
| | 大株主及び 持株比率 | シミックホールディングス株式会社 100% | | |
| | (4)分割する事業部門の概要 分割する部門の事業内容 CRO(医薬品開発支援)事業 分割する部門の経営成績 (平成22年10月1日から平成23年9月30日まで) | | | |
| | | 分割事業部門 (a) | 分割会社単体 (b) | 比率 (a/b) |
| | 売上高 | 15,713,293千円 | 16,211,247千円 | 96.9% |
| | 売上総利益 | 4,793,946千円 | 4,629,528千円 | 103.6% |
| | 営業利益 | 2,597,529千円 | 805,670千円 | 322.4% |

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|-------------|-----|--|-----|------|-----|------|------|-------------|------|-------------|------|----------|------|-------------|-----|-------------|-----|-------------|----|----------|------|----------------|-------|--------------------|---------------|---------------|-----|-----------|-----|-------|----|------------------|------|-------------|-------|--------------------|---------------|------------------|-----|-------------|-----|-------|
| | <p style="text-align: center;">分割する資産、負債の項目及び金額 (平成23年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,688,494千円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,514,898千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,426千円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,110,022千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,749,921千円</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,624,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)新設分割新設会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>シミック株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>CR0(医薬品開発支援)事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区西五反田七丁目10番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 中村 宣雄</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)会社分割後の上場会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>シミックホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>事業子会社の支配・管理</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区西五反田七丁目10番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役会長兼社長 中村 和男</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,087,750千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(決算日後の法人税等の税率変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。</p> | 資 産 | | 負 債 | | 項 目 | 帳簿価額 | 項 目 | 帳簿価額 | 流動資産 | 3,688,494千円 | 流動負債 | 2,514,898千円 | 固定資産 | 61,426千円 | 固定負債 | 1,110,022千円 | 合 計 | 3,749,921千円 | 合 計 | 3,624,921千円 | 商号 | シミック株式会社 | 事業内容 | CR0(医薬品開発支援)事業 | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役社長 中村 宣雄 | 資本金 | 100,000千円 | 決算期 | 9月30日 | 商号 | シミックホールディングス株式会社 | 事業内容 | 事業子会社の支配・管理 | 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | 資本金 | 3,087,750千円 | 決算期 | 9月30日 |
| 資 産 | | 負 債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | 帳簿価額 | 項 目 | 帳簿価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,688,494千円 | 流動負債 | 2,514,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 61,426千円 | 固定負債 | 1,110,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,749,921千円 | 合 計 | 3,624,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | シミック株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | CR0(医薬品開発支援)事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役社長 中村 宣雄 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | シミックホールディングス株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 事業子会社の支配・管理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都品川区西五反田七丁目10番4号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 中村 和男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 3,087,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算期 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が99,501千円減少し、法人税等調整額(貸方)が99,501千円減少いたします。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | メディカル・データ・ビジョン(株) | 600 |
| | | (株)エルシー医薬 | 1,000 |
| | | (株)ベルセウスプロテオミクス | 2,000 |
| | | (株)レクメド | 100 |
| | | NCメディカルリサーチ(株) | 80 |
| | | その他(1銘柄) | 7,000 |
| 計 | | 10,780 | 84,457 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-------------------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | Celtic Pharmaceutical Holdings L.P. | - |
| | | メディカル・データ・ビジョン(株) | - |
| 計 | | - | 59,383 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 649,574 | 353,388 | 118,455 | 884,507 | 451,823 | 167,825 | 432,683 |
| 工具、器具及び備品 | 151,585 | 15,493 | 4,213 | 162,865 | 118,050 | 19,933 | 44,815 |
| 土地 | 1,481 | 1,083 | - | 2,564 | - | - | 2,564 |
| リース資産 | 112,897 | 4,166 | - | 117,063 | 43,507 | 21,595 | 73,556 |
| 有形固定資産計 | 915,538 | 374,131 | 122,668 | 1,167,001 | 613,381 | 209,354 | 553,619 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 145,384 | - | - | 145,384 | 74,095 | 12,575 | 71,289 |
| 借地権 | 13,605 | - | - | 13,605 | - | - | 13,605 |
| 商標権 | 14,228 | - | - | 14,228 | 5,715 | 1,422 | 8,513 |
| ソフトウェア | 671,656 | 79,789 | 61,867 | 689,579 | 398,257 | 152,250 | 291,322 |
| リース資産 | 9,766 | - | - | 9,766 | 3,906 | 1,953 | 5,859 |
| 電話加入権 | 3,189 | - | - | 3,189 | - | - | 3,189 |
| 無形固定資産計 | 857,830 | 79,789 | 61,867 | 875,753 | 481,974 | 168,202 | 393,779 |
| 長期前払費用 | 1,739 | 74,276 | 34,203 | 41,811 | 1,000 | - | 40,811 |

(注) 当期増加の主な事由

建物 資産除去債務に関する会計基準の適用による増加額 165,881千円

レイアウト変更等 181,339千円

ソフトウェア アサイン管理システム 16,900千円

見積書作成システム 12,138千円

資産除去債務に関する会計基準の適用による増加額には、適用初年度の期首時点の資産除去債務144,868千円が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 104,773 | 33,656 | - | 26 | 138,402 |
| 賞与引当金 | 709,032 | 846,464 | 709,032 | - | 846,464 |
| 役員賞与引当金 | 41,691 | 59,289 | 41,691 | - | 59,289 |
| 受注損失引当金 | 151,284 | 372,832 | 151,284 | - | 372,832 |
| 関係会社損失引当金 | 9,624 | - | 9,056 | 568 | - |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金(流動資産)の差額補充法による戻入額であります。
2. 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りによる引当額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 2,280 |
| 預金 | |
| 当座預金 | - |
| 普通預金 | 3,618,836 |
| 別段預金 | 3,600 |
| 外貨預金 | 30,193 |
| 定期預金 | - |
| 小計 | 3,652,630 |
| 合計 | 3,654,911 |

ロ. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 大塚製薬株式会社 | 416,110 |
| バイエル薬品株式会社 | 381,092 |
| Covance Pty.Ltd. | 217,351 |
| サノフィ・アベンティス株式会社 | 194,598 |
| 第一三共株式会社 | 166,549 |
| その他 | 1,846,262 |
| 合計 | 3,221,965 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 4,043,998 | 16,948,409 | 17,770,442 | 3,221,965 | 84.7 | 78.2 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 商品及び製品 | 4,403 |
| 合計 | 4,403 |

二. 仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| CRO事業 | 206,185 |
| ヘルスケア事業 | 28,006 |
| IPD事業 | 678 |
| 合計 | 234,869 |

ホ. 貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 用度品貯蔵品 | 1,632 |
| 合計 | 1,632 |

固定資産

関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------------|------------|
| シミックCMO株式会社 | 5,743,043 |
| サイトサポート・インスティテュート株式会社 | 2,992,224 |
| シミックCMO富山株式会社 | 2,444,444 |
| 株式会社応用医学研究所 | 2,115,791 |
| CMIC CMO Korea Co.,Ltd. | 477,054 |
| 株式会社シミックエムピーエスエス | 446,351 |
| その他9社 | 494,745 |
| 合計 | 14,713,655 |

流動負債

イ. 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| サイトサポート・インスティテュート株式会社 | 40,094 |
| 株式会社インテリジェンス | 27,253 |
| 株式会社リクルートスタッフィング | 26,256 |
| 株式会社シミックBS | 16,039 |
| テンプスタッフ株式会社 | 15,322 |
| その他 | 175,214 |
| 合計 | 300,180 |

ロ. 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,000,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,000,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,000,000 |
| 合計 | 3,000,000 |

固定負債

長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,152,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 2,152,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,152,000 |
| 合計 | 6,456,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cmic.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年11月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月17日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成23年11月22日関東財務局長に提出。

平成23年11月17日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

シミック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月9日に株式会社応用医学研究所と株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シミック株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シミック株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月15日

シミック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月17日開催の取締役会で会社分割による持株会社体制へ移行を決議し、平成23年12月15日開催の定時株主総会にて承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シミック株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シミック株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

シミック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月9日に株式会社応用医学研究所と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月15日

シミック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月17日開催の取締役会で会社分割による持株会社体制へ移行を決議し、平成23年12月15日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。